

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年9月29日
【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】 中国光大银行股份有限公司
(China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】 リ・ジャヤン
取締役会秘書役
(LI Jiayan, Board Secretary)
【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター
(China Everbright Center, No.25 and 25A
Taipingqiao Avenue, Xicheng District
Beijing, 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰
【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元＝17.03円（中国外貨取引センターが発表した2021年9月3日の為替レートである100円＝5.8729人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「中国」	中華人民共和国
「中国光大グループ」、「中国光大集団」 または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司（China Everbright Group Ltd.）
「当グループ」	当行およびその子会社
「党」	中国共産党
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「当期」または「当半期」	2021年1月1日から2021年6月30日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」という。）中に、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに関して、2021年6月に提出された有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	6月30日現在／6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在／12月31日に 終了した会計年度	
	2021年	2020年	2019年	2020年	2019年
営業収益	77,151	72,157	66,224	142,705	132,939
(百万円)	(1,313,882)	(1,228,834)	(1,127,795)	(2,430,266)	(2,263,951)
当期純利益	22,506	18,421	20,484	37,905	37,441
(百万円)	(383,277)	(313,710)	(348,843)	(645,522)	(637,620)
当行株主帰属に帰属する純利益	22,436	18,363	20,444	37,824	37,354
(百万円)	(382,085)	(312,722)	(348,161)	(644,143)	(636,139)
当行株主に帰属する持分合計	462,539	390,312	333,061	453,449	384,982
(百万円)	(7,877,039)	(6,647,013)	(5,672,029)	(7,722,236)	(6,556,243)
資本金	54,032	52,489	52,489	54,032	52,489
(百万円)	(920,165)	(893,888)	(893,888)	(920,165)	(893,888)
資産合計	5,772,796	5,388,434	4,647,020	5,368,110	4,733,431
(百万円)	(98,310,716)	(91,765,031)	(79,138,751)	(91,418,913)	(80,610,330)
1株当たり利益					
－基本的1株当たり利益(人民元) ⁽¹⁾	0.37	0.31	0.37	0.68	0.68
(円)	(6)	(5)	(6)	(12)	(12)
－希薄化後1株当たり利益(人民元) ⁽²⁾	0.33	0.28	0.33	0.61	0.62
(円)	(6)	(5)	(6)	(10)	(11)
1株当たり当行株主に帰属する純資産(人民元) ⁽³⁾	6.62	6.20	5.77	6.45	6.10
(円)	(113)	(106)	(98)	(110)	(104)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(143,209)	187,604	15,169	117,157	65,100
(百万円)	(-2,438,849)	(3,194,896)	(258,328)	(1,995,184)	(1,108,653)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(38,814)	(134,934)	21,346	(173,560)	(74,423)
(百万円)	(-661,002)	(-2,297,926)	(363,522)	(-2,955,727)	(-1,267,424)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	174,221	(30,008)	(18,405)	86,758	(61,453)
(百万円)	(2,966,984)	(-511,036)	(-313,437)	(1,477,489)	(-1,046,545)
現金および現金同等物期末残高	136,264	140,992	205,828	145,076	117,499
(百万円)	(2,320,576)	(2,401,094)	(3,505,251)	(2,470,644)	(2,001,008)
平均総資産収益率(%) ⁽⁴⁾	0.81	0.73	0.91	0.75	0.82

加重平均資本収益率 (%) ⁽⁴⁾	11.06	10.05	12.90	10.71	11.77
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	8.79	8.68	9.01	9.02	9.20
Tier 1 自己資本比率	11.39	10.43	9.91	11.75	11.08
自己資本比率 (%)	13.45	12.74	12.29	13.90	13.47

(注1) 基本的1株当たり利益＝当行普通株主に帰属する純利益÷加重平均発行済普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益＝当行株主に帰属する純利益－当期に分配された優先株式配当－発行済無固定期限資本債の利息

当行は2021年上半期に優先株式に対する配当金2,570百万人民元（税引前）を分配した。

(注2) 希薄化後1株当たり利益＝（当行普通株主に帰属する純利益＋当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式に係る調整）÷（加重平均発行済普通株式数＋普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数）

(注3) 当行普通株主に帰属する1株当たり純資産＝（当行株主に帰属する純資産－その他持分商品のうち優先株式－その他持分商品のうち無固定期限資本債）÷当期末現在の普通株式数合計

(注4) 平均総資産収益率および加重平均資本収益率はともに年換算されている。加重平均資本収益率＝当行普通株主に帰属する純利益÷当行普通株主に帰属する加重平均持分

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、当半期末現在、45,562人の従業員（子会社の従業員を除く。）を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

1. 事業計画実行の進捗状況

当行は、安定性を確保しつつ進歩を追求し、戦略志向で革新主導の発展を支持するという全般原則にコミットし、ウェルスマネジメントとフィンテックの特徴を強調した。当半期において、主要な財務指標がすべて予算目標を達成し、良好な業績を達成した。

2. 潜在的なリスクと対策

2021年、国際的にはパンデミックは進化を続け、外部環境はより複雑かつ深刻なものとなった。国内的に見ると、中国は堅固な回復力と全体的に安定した社会情勢を備えた質の高い発展の段階に入っている。同時に、不均衡で不十分な発展、景気回復のための不健全な基盤、さまざまな無視できないデリバティブリスクなどの問題が存在する。一方、金利の自由化が深まり、資産管理に関する新ルールの移行期が最終年度に入るにつれ、銀行業界では競争が激化するだけでなく、資本充実の継続的な圧力により、資産や負債を管理することがますます困難になっている。

当行は、一流のウェルスマネジメント銀行へと発展することをコミットし、中央政府の決定と計画に従い、中心的な国有企業としての義務と使命を果たしてゆく。また、新たなステージに到達することに合わせ、「飛躍発展計画」を全面的に実施する。イノベーションにさらに焦点を当て、発展においてテクノロジーの役割を活用する。さらに、当行は、消費者の権利と利益を保護する顧客サービスを推進し、質の高い発展に向けて新たに飛躍してゆく。

2【事業等のリスク】

リスク管理

1. 信用リスク管理

当行は、統一与信管理をさらに強化し、システム開発を改善し、管理および統制手順を最適化し、データガバナンスを強化し、統一与信管理に関する強化コンサルティングプログラムを開始した。また、当行の子会社のコーポレートガバナンスを強化し、連結貸借対照表管理を改善し、重大なリスク事象の報告と資産の質の監視の両方のメカニズムを確立した。さらに、当行はビッグデータ、人工知能、ブロックチェーンおよびその他のフィンテック手段を適用して、従来のリスク管理テクノロジーを変革し、リスク管理をデジタル化されたインテリジェントな水準に改善した。

当行は、新たな発展形態への対応と内需拡大への取組みに基づき、戦略的新興産業、先進製造業および近代サービス産業向けの事業を強化し、より多くの中長期貸出および民間企業向けの貸出を行った。グリーンファイナンス、エネルギー保全および環境保護の分野でのマーケティングガイドラインを策定し、グリーンファイナンスへの投資を増やすことにより、「炭素排出量のピーク達成とカーボンニュートラルの実現」という目標の実現に大きく貢献した。さらに、当行はインクルーシブ・ファイナンスを全面的に支援し、小・零細企業に対するインクルーシブ貸出の元本返済を繰延べ、無担保貸出を支援する方針をさらに拡大した。また、農村活性化戦略を実施し、小・零細企業、農村住民、農業および農村地域により多くの信用資源を割り当て、貸出全体に対する小・零細企業への初回融資の割合と中長期融資の割合を増やした。

当行は、リスク状況を動的かつ客観的に開示するために、資産を正確な方法で分類した。慎重かつ健全な引当方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に厳密に沿って減損テストと引当金設定を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質の管理メカニズムを改善し、大口貸出顧客のポートフォリオ監視およびリスク監視の浸透を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

信用リスク管理の詳細については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

２．流動性リスク管理

当行は、流動性を健全かつ適切な水準に維持し、流動性安全性のボトムラインを維持するために、流動性リスク管理に対して慎重かつ健全な姿勢を保ち、積極的な流動性管理戦略を採用した。当行は、マクロ経済および市場の状況の変化に注意を払いながら、前向きな全体計画を立て、さまざまな不確実で不安定な要因に適切に対処した。ストレステストを強化し、リスク限度を厳格に管理し、質の高い流動資産を確保し、多様な負債チャネルを拡大した。さらに、当行は、統合された管理ガバナンスシステムをさらに改善し、当グループのリスク耐性能力を強化した。

流動性リスク管理の詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

３．市場リスク管理

当行は引き続き市場リスク管理システムを改善し、市場リスクを伴うすべての統合された事業および商品を限度管理内に収めた。国内および海外双方の市場変動を綿密に追跡し、金利および為替リスクの予測ならびに分析を強化し、緊急事態により発生しうる極端な市場リスクを未然に防いだ。一方、当行は、デリバティブ市場リスクおよびカウンターパーティリスクの管理を強化し、定期的に市場リスクのストレステストを実施し、ストレステストの手順および結果適用メカニズムを改善した。また、市場リスクに対する資本測定および管理機能の改善を推進した。

市場リスク管理の詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

４．大規模なエクスポージャー管理

当行は、規制要件を厳格に実施し、大規模エクスポージャーの管理規則を策定し、大規模エクスポージャーを管理するための組織構造と管理システムを確立した。さらに、関連するITシステムの開発を促進し、大規模エクスポージャーの変化を測定して動的に監視し、顧客の集中リスクを効果的に抑制した。当半期末において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で管理されていた。

５．カントリーリスク管理

当行は、カントリーリスク管理を包括的なリスク管理システムに組入れた。当行は国および地域へのアクセスに厳格な管理を課し、カントリーリスク制限を設定および監視し、事業におけるカントリーリスクのための減損引当金を積立て、リスクストレステストを実施し、カントリーリスク管理のデジタル化の水準を向上させるためのシステムを開発した。また、当行のカントリーリスク管理を上級経営陣および規制当局に定期的に報告した。当半期末現在、カントリーリスクエクスポージャーを伴う当行の資産の額は少なく、限度内であった。

６．オペレーショナルリスク管理

当行は、オペレーショナルリスク管理をさらに強化し、リスクの予防および統制、処分ならびに是正に引き続き取り組んだ。これにより、主要なリスク指標のシステムが改善され、リスク監視が強化された。当行は、リスク事象の例を収集することにより、主要分野における一般的なリスクに関する警告通知および教育訓練を改善した。また、追跡、監督およびガイダンスを強化し、問題および関連する説明責任のリストを作成し、既存の問題を特定して対処した。さらに、当行はコンサルティング管理プログラムを高度化し、オペレーショナルリスク管理を改善し、資本測定システムを改善した。

オペレーショナルリスク管理の詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

７．コンプライアンスリスク管理

当行は、「ポリシーファースト」の原則を遵守し、定期的に規則とポリシーの集中再検査を組織し、規則とポリシーの管理システムを継続的に改善した。規制当局によって強調された主要分野に焦点を当て、定期的な監督と検査を改善し、長期的なコンプライアンスメカニズムを構築した。また、外部の法律や規制の変更に引き続き対応し、内部および外部の規則やポリシーのためのライブラリの構築を強化した。一方、当行は、承認管理システムを積極的に最適化し、差別化された承認および動的調整を促進するための取り組みを強化した。また、従業員の異常取引に対して予告なしの検査や調査を継続し、抑止効果を拡大して事件の発生を防止した。さらに、当行は刑事事件および訴訟の監督ならびに処理を強化し、それによりプロセス全体の管理および統制を強化した。

８．レピュテーションリスク管理

当行は、CBIRCが発行した銀行および保険機関のレピュテーションリスク管理措置（暫定）（CBIRC [2021] 第4号）の最新の要件に従い、レピュテーションリスク管理に関連するすべての規則を改訂し、レピュテーションリスク管理を包括的なリスク管理システムへ組み込み、これにより、すべての事業部門、支店、子会社、すべての部署、役職者、人員および商品に加え、意思決定、実施から監督に至るまでの管理プロセス全体がカバーされる。当行は、レピュテーションリスク管理における「予防優先」の概念を掲げ、レピュテーションリスク事象への迅速な対応、調整された管理および効率的な処理を確実にし、ダメージを受けた評判と社会的イメージをできるだけ早く回復させるために、リスクの防止、対応および処理のための科学に基づく合理的で適時かつ効率的なメカニズムを確立した。さらに、当行は、レピュテーションリスクに対応するための緊急訓練および管理トレーニングを適時に実施しただけでなく、隠れたリスクの調査およびトラブルシューティングを組織し、レピュテーションリスク管理およびチームの能力を継続的に改善した。

当半期中、当行の評判を深刻な危険にさらす可能性のある重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

9. マネーロンダリング防止（AML）リスク管理

当行は、マネーロンダリングリスク管理を全体的な戦略計画に組み込み、AMLリスク評価メカニズムを改善し、AMLの取組みを引き続き強化した。AMLデータの調査を促進し、その源でのデータ品質を改善し、AMLの監視および報告の有効性を強化した。当行は、労働競争を組織することにより、AML研修の内容を充実させ、従業員のAML意識を高めた。リスクの高い顧客の管理を強化し、仮想通貨での違法取引の調査を開始した。さらに、当行は、マネーロンダリング、テロ資金供与および違法な国境を越えた資本の流れのリスクを防止するために国境をまたぐ事業のAMLリスク管理をさらに改善し、海外機関のAML管理における取組みを強化した。

10. 主要な分野に対する与信方針

当行はエコロジカルな文明建設戦略を実施し、炭素排出量のピーク達成とカーボンニュートラルの達成という目標に沿ってグリーンファイナンスへの支援を強化した。クリーンエネルギー、省エネおよび環境保護の分野の産業を積極的に支援し、従来の産業のグリーンアップグレードと変革を促進し、グリーン技術の革新を推進した。さらに、当行はグリーンファイナンスモデルを調査および改良し、グリーン金融商品およびモデルの革新を後押しした。また、「グリーン貸出1票否決制度」を厳格に実施し、エネルギー消費量の多い企業に対する与信を抑制した。

不動産部門において、当行は「住宅は投機のためではなく居住するためのものである。」という全体的な原則を遵守し、不動産事業の集中レベルを管理するための規制要件を厳格に実施した。当行は、不動産開発業者のリストに基づく管理に加えて、都市固有の差別化された与信方針を実施した。「最高の中から最高のものを選択する。」という原則に従い、当行はプロジェクト資本とコンプライアンス文書の双方の利用可能性を厳密に審査した。一方、当行は、貸出の使用状況の監視およびプロジェクトの販売追跡を強化し、資金の閉鎖管理を強化した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要業務の概観

1. 実体経済を支え、中心的な国有企業としての社会的責任を担う

当行はインクルーシブ・ファイナンスを支援するために全力を尽くし、計画通り「二つの増加と二つの抑制」という規制目標を達成した。当行はグリーンファイナンスを精力的に開発し、グリーンおよび低炭素の変革を促進した。具体的には、グリーンローンの成長率は当行の貸出総額の成長率より1パーセント・ポイント高く、クリーンエネルギー産業向け貸出の成長率は当行の貸出総額の成長率より11パーセント・ポイント高かった。当行は製造業企業により良いサービスを提供し、主要な製造業顧客にホワイトリストポリシーを実施し、ローン価格設定の承認を拡大した。また、民間企業の発展を積極的に支援し、民間企業向けサービスの質と効率の両方をさらに向上させた。当行の「クラウドフィーペイメント」プラットフォームは、人々の生活に便利なサービスを幅広く促進しており、社会保障、非税収、手数料支払い、資本監督、その他のアプリケーションシナリオに重点を置いた11,000を超えるサービスアイテムを顧客に提供した。また、移民労働者に賃金保証を提供するために「すべての職人カード」を促進した。

2. 「飛躍発展計画」を推進し、金額と利益の成長を調整し、質と金額の双方の向上を実現

当行のすべての事業指標は健全な勢いを維持した。具体的には、預金コストの減少により資産は着実に成長し、財務指標は安定し、改善し、営業利益および純利益は順調に伸び、加重平均資本収益率は、前年から1.01パーセント・ポイント上昇し、マカオ支店の設立およびその他の海外機関の順調な発展により、海外機関も引き続き好調に推移した。市場におけるイメージは引き続き向上し、ブランド価値は引き続き高まった。英国の「The Banker」誌による世界の銀行トップ1,000において、当行は32位にランクされ、前年比で3位、過去4年間で累計17位上昇した。

3. 独自の機能を備えたウェルスマネジメントサービスを推進し、主要事業の開発を加速

当行は、ウェルスマネジメントの指導的役割をより重視している。個人向け銀行業務では、運用資産(AUM)が2兆人民元を超え、営業利益が当行全体の41.46%を占めるという飛躍的な発展を実現した。ウェルスマネジメントの顧客数は初めて100万人を超え、「陽光ライフ」および「クラウドフィーペイメント」光大モバイルバンキングアプリのユーザー数は合計155百万人に達した。法人向け銀行業務は法人預金が過去最高を記録して記録的な成長を遂げ、法人向け預金および貸出は同業他社の中で金額と成長率の双方で最高にランクされた。「エンジョイ陽光」ブランドの光大ヘルス・高齢者ケアおよびその他の注目の高齢者ケア金融サービスに加え、「光大スーパーマーケット」のより多くの販売店の開店の成功を含む光大グループ内での調和により、新たな駆動力が形成された。

4. フィンテックのイノベーションを活用して、従来のビジネスに力を与え、効率を向上させる

当行は、個人向け銀行業務のデジタル変革を深め続けてきた。その結果、個人向け電子取引チャネルの代替率は98.83%、リモートサービスの顧客満足度は99.52%に達し、モバイルバンキングの月間稼働顧客は前年比で32.48%増加した。プライベートバンキングの顧客向けの特別なモバイルバンキングバージョンは、ロングテール顧客の運用資産(AUM)を改善するためのオンライン運用システムとして開始された。より多くのテクノロジーが法人向け銀行業務に適用され、デジタル商品をヒットさせ、法人向け電子取引チャネルの代替率は93.94%に上昇した。コーポレートモバイルバンキング V1.0がリリースされ、モバイルファイナンスの戦略的範囲が充実した。「光信通」とも呼ばれる光大デュアルチェーン(ブロックチェーンを活用したサプライチェーンファイナンス)は、PBOCのフィンテックイノベーション管理サービスプラットフォームに最初に統合されたものの1つであり、ロジスティクスエクスプレス(物流通)は中国金融デジタル技術イノベーションコンペティションの「特別イノベーション賞」において金賞を受賞した。

5. 当行の安全を確保するために、包括的なリスク管理を実施し、ボトムラインの考え方を強化する

資産の質は着実な成長の勢いを維持し、不良債権比率、要注意貸出および延滞貸出の比率が減少し、引当比率が増加するなど、リスク耐性能力が強化された。当行は、リスク統制のシステムおよびメカニズムを改善し、統一された与信管理をさらに強化した。特に、大口貸出の集中リスクを未然に防ぐために、大口貸出顧客向けのリスク監視の浸透メカニズムを確立し、地方政府の隠れた債務に含まれる事業を厳しく管理した。当行はまた、主要産業に関する調査を深め、当行全体のリスク方針を管理するチームを備えた。さらに、「炭素排出量のピーク達成とカーボンニュートラルの達成」の作業計画を策定して完全に実施し、グリーンファイナンスの要件を投資および資金調達管理のプロセス全体に統合した。

当行の発展戦略

当半期、当行は2021年から2025年までのローリング戦略計画を策定した。これによれば、ウェルスマネジメント銀行としての当行の機能を統合し、当行の業務の発展を促進するために、「飛躍発展計画」が今後2年間実施される。第一に、当行は収益性の飛躍的な発展を達成することを目指す。当行は、資本制約の概念を強化し、事業構成を最適化し、リスク管理および価格設定能力を改善して、資本の内的成長を促進する。第二に、当行は事業規模の飛躍的な発展を目指す。当行は、革新的な商品の導入とサービスの最適化により質の高い発展を継続し、法人向け銀行業務を統合し、個人向け銀行業務の変革を加速し、金融市場事業における優位性を発揮して、当行の市場シェアを拡大する。第三に、当行は、注目のウェルスマネジメント事業の飛躍的な発展を目指す。当行は、チャネル運営、顧客運営、商品マーケティングおよびプロセス管理にさらに力を注ぎ、法人顧客の富の統合および組織能力を強化し、個人顧客の富の保全および評価能力を改善し、ウェルスマネジメントV3.0の構築を促進する。第四に、当行は顧客基盤の飛躍的な発展を達成することを目指す。当行は、プラットフォームを構築し、チャネルを拡大し、調整を強化することにより、法人顧客の規模を拡大する。官民の事業連携、「デビットカード+クレジットカード」の連携、共同移行、クロスセリングを通じて金融サービスのシナリオを充実させ、個人顧客基盤の可能性を探る。第五に、当行はリスクの管理および統制において飛躍的な発展を遂げることを目指す。当行は、戦略的な管理および統制、事業管理、インセンティブおよび制約、テクノロジー革新ならびに企業文化の5つのシステムを最適化し、ガバナンス能力を高め、資産の質の全体的な管理を強化し、さまざまなリスクを厳密に未然に防ぐ。

ウェルスマネジメント銀行の構築

1. ウェルスマネジメントの変革が進歩を遂げる

当半期末現在、個人向け銀行業務の営業収益は31,985百万人民元に達し、当行全体の営業収益の41.46%を占めた。個人向け銀行業務の顧客数は前年度末から5.33%増加し、ウェルスマネジメントの顧客1百万を含めて131百万人となった。プライベートバンキングの顧客数は46,000で、前年度末から14.61%増加した。顧客基盤の質は向上した。当行の個人顧客の運用資産（AUM）は2.02兆人民元に達し、前年度末から5.34%増加した。当行のグリーン事業による手数料収入は前年同期から12.60%増加して5,786百万人民元となった。

2. ヒットしたウェルスマネジメント商品が競争力を獲得

クラウドフィーペイメント・プラットフォームは、料金支払いのための中国最大のオープンエンドプラットフォームとして最先端の地位を維持し、前年度末から11.64%増の11,209の手数料支払い項目をカバーしている。「七彩陽光」純資産価額（NAV）商品システムはますます多様化し、商品規模は合計663.92十億人民元で、全体の75.69%を占めている。「陽光E-ファイナンスチェーン」の累積取引額は47,939百万人民元で、414の中核企業にサービスを提供し、2,633のサプライヤーの資金調達を促進した。「フォーフェイティング・ブロックチェーン」の取引額は約230十億人民元であった。当行は、中国の33の州および自治区で職業年金のカストディアンとなり、これらすべてのプロジェクトの契約を締結した唯一の株式会社形態の商業銀行の入札者であった。「全程通」商品は、3,861の自動車ディーラーにサービスを提供した。代理店デリバティブ取引においては、「陽光エクスチェンジゲイン」商品は35十億人民元超を記録した。

3. ウェルスE-SBUによる発展がめざましい成果を上げる

当行は、トップレベルの設計を強化し、査定と評価の取組みを強化し、個人顧客、法人顧客、クラウドライフ事業を統合するエコスフィアの構築を加速し、戦略的顧客向けに「協議チーフ」制度を実行し、地域調整センターの建設を強化することにより、ウェルスE-SBU調整戦略をさらに実施した。当半期末現在、共同事業の総額は、前年比1.89%増の1.62兆人民元であった。調整営業利益は、前年から16.39%増加して5.68十億人民元に達した。調整手数料収入は、前年から21.19%増加して1.83十億人民元となった。

当行の中核的な競争力の分析

第一に、当行は、多様な事業に従事し、金融と産業の双方の発展を調整し、あらゆる種類の金融免許を取得している優れた株主を有している。中国光大グループは、中央政府直轄の大規模な金融持株グループであり、またフォーチュングローバル500社のうちの1社である。その事業範囲は、金融サービスに加え、環境保護、観光、健康、ハイテクなどの非金融業界を網羅している。当行は、その主たる事業を中国本土から香港特別行政区に至る地域で展開し、世界的な存在感を示す中国光大グループのプラットフォームに依存することにより、金融サービスの完全なパッケージを提供し、金融と産業の協調的発展を促進することができた。

第二に、当行は統一された陽光ブランドに利点を有している。当行は、「陽光を共有し、生活を革新する。」という事業理念を掲げ、最新のテクノロジーとデジタル手段を活用して、「陽光」ブランドシリーズの構築とヒット商品の開発に取り組んでいる。陽光サプライチェーン、クラウドフィーペイメント、陽光E-食糧ローン、陽光年金、陽光エクスチェンジゲイン、「七彩陽光」ウェルスマネジメント商品など、特徴的な機能を備えた一連の商品をそろえている。「陽光」シリーズは、市場で高い評価を得ており、競争力のあるブランドとなっている。

第三に、当行には卓越した革新的な遺伝子がある。当行は、中国の金融市場の激しい競争の潮流の中で設立され、探求と革新を通じてより強力に成長した。革新の認識に触発されて、人民元建てウェルスマネジメント商品を発売した最初の銀行となり、代理店ベースで国庫事業を運営するための完全な免許を取得した最初の銀行となり、中国で企業年金基金カストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を取得した最初の銀行となった。それに加えて、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームであるクラウドフィーペイメントを構築し、ウェルスE-SBUの構築に努め、目覚ましい革新の成果を達成した。当行は、良好なフィンテックの革新環境を構築し、1つのスマートブレイン、2つの技術プラットフォーム、3つのサービス機能、Nのデジタルヒット商品の組み合わせである「123 + N」デジタル光大開発システムを導入し、科学技術エンパワーメントの利点を示した。

第四に、当行はウェルスマネジメント事業において比較的競争上の優位性を有している。当行は、一流のウェルスマネジメント銀行の構築に専念してきた。業界のパイオニアとしての投資銀行業務は、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができる。当行のデジタルバンキング事業は、業界をリードする事業モデルに発展した開放型のプラットフォームにより、開放型サービスシステムの構築に重点を置いてきた。当行のトランザクションバンキング事業は、商品革新と包括的な金融サービスにおける強力な能力を備え、オンライン業務を拡大および強化するための科学技術エンパワーメントを積極的に推進した。さらに、当行は、個人向け銀行業務における価値創造および高品質の発展のための能力を継続的に改善しており、当行の安定的かつ持続可能な発展に大きく貢献している。

第五に、当行は慎重かつ健全な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理の理念を掲げ、安定した事業発展戦略を遵守し、規制に準拠した経営手法を行ってきた。資産の質を効果的に管理するために、包括的なリスク管理の方法と手法はますます多様化している。管理システムは継続的に改善され、リスク管理をより積極的で前向きで予測可能なものとしている。

第六に、当行は強力な人材支援を行っている。近年、当行は戦略重視かつ市場志向であり、人材を活性化するために有能で適切な人材を選抜し、昇進させてきた。そのため、すべての当行スタッフが進取の気性を持って結集し、新たな高みを達成するための強力な勢いが形成され、当行を一流のウェルスマネジメント銀行に構築するための人材が備えられている。

当行の経営全般

1. 事業規模は着実な成長を実現し、負債コストが削減

当半期末現在、当グループの資産合計は5,772,796百万人民元で、前年度末と比較して404,686百万人民元(7.54%)増加した。貸出金合計は3,238,622百万人民元で、前年度末と比較して229,140百万人民元(7.61%)増加した。預金残高合計は3,692,419百万人民元で、前年度末と比較して211,752百万人民元(6.08%)増加した。

当半期中、当グループは負債構成を最適化し、コスト管理を強化した。その結果、有利子負債の平均費用率は2.34%となり、前年同期から14ベースポイント減少した。負債の質と金額の双方が改善され、効果的に資産投資の金額が拡大し、コストが削減され、实体经济により良いサービスを提供することができた。

2. 営業収益が引き続き増加し、収益性が著しく改善

当グループは、党中央委員会および国務院が作成した銀行業界における合理的な手数料減額および金利の減免に関する決定を誠実に実施した。当グループは、国有金融機関としての社会的責任を十分に果たし、金利の引下げ、手数料の減額および免除ならびに貸出元本および利息の返済の延期を含む一連の優遇政策を提供した。当半期に、当グループは77,151百万人民元の営業収益を計上したが、これは前年同期から6.92%の増加であった。具体的には、正味受取利息は55,897百万人民元で、前年同期から2.25%増加し、正味受取手数料は15,005百万人民元で、前年同期から6.17%増加し、純利益は前年同期から22.18%増加して22,506百万人民元に達し、収益性の大幅な拡大を示した。平均総資産収益率は0.81%で、前年同期から0.08パーセント・ポイント増加した。加重平均資本利益率は11.06%で、前年から1.01パーセント・ポイント増加した。

3. 資産の質は引き続き強化され、リスク指標が改善

当半期末現在、当グループの不良債権残高は44,128百万人民元で、前年度末から2,462百万人民元増加した。不良債権比率は1.36%で、前年度末から0.02パーセント・ポイント低下した。要注意貸出の比率は1.90%で、前年度末から0.25パーセント・ポイント減少した。延滞率は2.05%で、前年度末から0.10パーセント・ポイント減少した。不良債権引当率は184.06%で、前年末から1.35パーセント・ポイント上昇した。

4. 資本力が強化され、引き続き規制要件を充足

当半期末現在、当グループの純資本は543,772百万人民元であり、前年度末から10,242百万人民元(1.92%)増加した。自己資本比率は13.45%、Tier 1自己資本比率は11.39%、普通株式Tier-1自己資本比率は8.79%で、これらすべてが規制要件を充足した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の変動

(単位：百万人民元)

項目	2021年上半期	2020年上半期	増減
正味受取利息	55,897	54,666	1,231
正味受取手数料	15,005	14,133	872
正味トレーディング利益	1,230	57	1,173
配当収入	1	1	-
投資有価証券による純利益	4,317	2,754	1,563
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	85	25	60
外国為替差益（純額）	82	71	11
その他営業収益（純額）	534	450	84
営業費用	21,245	19,446	1,799
信用減損損失	28,734	30,526	(1,792)
その他の減損損失	(21)	147	(168)
ジョイントベンチャーへの投資損失	7	-	該当なし
税引前利益	27,186	22,038	5,148
法人所得税	4,680	3,617	1,063
純利益	22,506	18,421	4,085
当行株主帰属純利益	22,436	18,363	4,073

2. 営業収益

当半期の当グループの営業収益は77,151百万人民元で、前年同期から4,994百万人民元（6.92%）増加した。正味受取利息の営業収益合計に対する比率は72.45%で、前年から3.31パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益合計に対する比率は19.45%で、前年同期から0.14パーセント・ポイント低下した。

(単位：%)

項目	2021年上半期	2020年上半期
正味受取利息	72.45	75.76
正味受取手数料	19.45	19.59
その他収益	8.10	4.65
営業収益合計	100.00	100.00

3. 正味受取利息

当半期の当グループの正味受取利息は55,897百万人民元で、前年同期から1,231百万人民元（2.25%）増加した。

当グループの正味利息スプレッドは2.11%で、前年同期から9ベーシスポイント低下した。正味利息収益率は2.20%で、前年同期から10ベーシスポイント低下した。かかる低下は主に、利付資産の金額が増加したためである。

項目	2021年上半期			2020年上半期		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,142,722	80,434	5.16	2,846,390	78,164	5.52
ファイナンス・リース債権	106,783	3,094	5.84	90,851	2,714	6.01
投資	1,400,472	26,166	3.77	1,279,267	26,047	4.09
中央銀行預け金	332,802	2,439	1.48	360,973	2,570	1.43
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	140,385	952	1.37	199,045	1,625	1.64
利付資産合計	5,123,164	113,085	4.45	4,776,526	111,120	4.68
受取利息		113,085			111,120	
有利子負債						
顧客からの預金	3,471,328	37,947	2.20	3,344,949	39,368	2.37
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金ならびに買戻条件付契約 に基づいて売却された金融 資産	922,904	11,416	2.49	861,213	11,166	2.61
発行済負債証券	534,323	7,825	2.95	363,860	5,920	3.27
有利子負債合計	4,928,555	57,188	2.34	4,570,022	56,454	2.48
支払利息		57,188			56,454	
正味受取利息		55,897			54,666	
正味利息スプレッド⁽¹⁾			2.11			2.20
正味利息収益率⁽²⁾			2.20			2.30

(注1) 正味利息スプレッドは、利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差である。

(注2) 正味利息収益率は、正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除したものである。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	8,137	(5,867)	2,270
ファイナンス・リース債権	476	(96)	380
投資	2,468	(2,349)	119
中央銀行預け金	(201)	70	(131)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	(479)	(194)	(673)
受取利息の変動	10,401	(8,436)	1,965
顧客からの預金	1,487	(2,908)	(1,421)
銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	800	(550)	250
発行済負債証券	2,773	(868)	1,905
支払利息の変動	5,060	(4,326)	734
正味受取利息の変動	5,341	(4,110)	1,231

4. 受取利息

当半期の当グループの受取利息は113,085百万人民币で、前年同期から1,965百万人民币（1.77%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金からの受取利息が増加したためである。

(1) 貸出金からの受取利息

当半期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は80,434百万人民币で、前年同期から2,270百万人民币（2.90%）増加した。かかる増加は主に貸出金の金額の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2021年上半期			2020年上半期		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,744,410	38,051	4.40	1,602,063	38,801	4.87
個人向け貸出金	1,325,916	41,335	6.29	1,161,770	38,142	6.60
割引手形	72,396	1,048	2.92	82,557	1,221	2.97
貸出金合計	3,142,722	80,434	5.16	2,846,390	78,164	5.52

(2) 投資からの受取利息

当半期の当グループの投資からの受取利息は26,166百万人民元で、前年同期から119百万人民元（0.46%）増加した。かかる増加は主に投資金額が増加したためである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は952百万人民元で、前年同期から673百万人民元（41.42%）減少した。かかる減少は主に上記の資産の金額および収益率の双方が低下したためである。

5. 支払利息

当半期の当グループの支払利息は57,188百万人民元で、前年同期から734百万人民元（1.30%）増加した。かかる増加は主に負債証券の発行により支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当半期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は37,947百万人民元で、前年同期から1,421百万人民元（3.61%）減少した。かかる減少は主に顧客からの預金の金利の低下によるものである。

（単位：百万人民元、%）

項目	2021年上半期			2020年上半期		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,668,602	28,206	2.13	2,572,314	29,166	2.28
要求払預金	860,012	3,693	0.87	813,070	3,194	0.79
定期預金	1,808,590	24,513	2.73	1,759,244	25,972	2.97
個人預金	802,726	9,741	2.45	772,635	10,202	2.66
要求払預金	238,370	1,046	0.88	226,016	451	0.40
定期預金	564,356	8,695	3.11	546,619	9,751	3.59
顧客からの預金合計	3,471,328	37,947	2.20	3,344,949	39,368	2.37

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は11,416百万人民元で、前年同期から250百万人民元（2.24%）増加した。かかる増加は主に金額の増加によるものである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当半期の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は7,825百万人民元で、前年同期から1,905百万人民元（32.18%）増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額が増加したためである。

6. 正味受取手数料

当半期における当グループの正味受取手数料は15,005百万人民元で、前年同期から872百万人民元（6.17%）増加した。かかる増加は主に、資産運用サービス手数料の増加による。資産運用サービス手数料は前年同期から498百万人民元（34.04%）増加した。

項目	(単位：百万人民元)	
	2021年上半期	2020年上半期
受取手数料	16,322	15,377
引受およびアドバイザー手数料	801	907
銀行カード・サービス手数料	6,583	6,253
決済および清算手数料	1,326	1,291
資産運用サービス手数料	1,961	1,463
手形引受および保証手数料	924	985
代行サービス手数料	2,177	2,144
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,065	958
その他	1,485	1,376
支払手数料	(1,317)	(1,244)
正味受取手数料	15,005	14,133

7. その他収益

当半期における当グループのその他収益は6,249百万人民元で、前年同期から2,891百万人民元増加した。この増加は主に、投資有価証券による純利益が増加したためである。

項目	(単位：百万人民元)	
	2021年上半期	2020年上半期
正味トレーディング利益	1,230	57
配当収入	1	1
投資有価証券による純利益	4,317	2,754
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	85	25
外国為替差益	82	71
その他営業収益	534	450
合計	6,249	3,358

8. 営業費用

当半期における当グループの営業費用は21,245百万人民元で、前年同期から1,799百万人民元（9.25%）増加した。経費率は26.47%で、前年同期から0.56パーセント・ポイント上昇した。

項目	(単位：百万人民元)	
	2021年上半期	2020年上半期
人件費	12,318	11,294
建物設備費用	3,271	2,978
税金および追加税	821	752
その他	4,835	4,422
営業費用合計	21,245	19,446

9. 資産にかかる減損損失

当半期において、当グループは客観的かつ慎重な引当方針を継続し、引き続き引当金の基盤を強固にし、リスク耐性能力を高めた。当グループの資産にかかる減損損失は28,713百万人民元で、前年同期から1,960百万人民元（6.39%）減少した。

（単位：百万人民元）

項目	2021年上半期	2020年上半期
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	26,847	29,275
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	26,446	29,189
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	401	86
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	24	(344)
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	758	413
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	322	622
その他	762	707
資産にかかる減損損失合計	28,713	30,673

10. 法人所得税

当グループの当半期の法人所得税は4,680百万人民元で、前年同期から1,063百万人民元（29.39%）増加した。これは主に、税引前利益が増加したためである。

貸借対照表分析

１．資産

当半期末現在の当グループの資産合計は5,772,796百万人民元で、前年度末から404,686百万人民元（7.54％）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金の増加による。

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客に対する貸出金合計	3,238,622		3,009,482	
貸出金未収利息	9,030		8,486	
減損損失引当金 ^(注)	(80,227)		(75,533)	
顧客に対する貸出金純額	3,167,425	54.87	2,942,435	54.81
ファイナンス・リース債権	110,934	1.92	100,788	1.88
銀行およびその他金融機関に対する預け金	33,878	0.59	46,059	0.86
現金および中央銀行預け金	377,531	6.54	360,287	6.71
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,792,673	31.05	1,695,679	31.59
貴金属	6,485	0.11	9,353	0.17
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	167,669	2.90	112,882	2.10
長期持分投資	343	0.01	257	0.00
固定資産	23,441	0.41	23,301	0.43
使用権資産	10,951	0.19	11,137	0.21
のれん	1,281	0.02	1,281	0.03
繰延税金資産	21,529	0.37	19,587	0.37
その他資産	58,656	1.02	45,064	0.84
資産合計	5,772,796	100.00	5,368,110	100.00

（注）償却原価で測定される貸出金に係る減損損失引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当半期末現在、当グループの貸出金合計は3,238,622百万人民元で、前年度末から229,140百万人民元（7.61％）増加した。顧客に対する貸出金純額の資産合計に占める割合は54.87％で、前年末から0.06パーセント・ポイント増加した。

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,795,370	55.44	1,657,277	55.07
個人向け貸出金	1,362,888	42.08	1,283,280	42.64
割引手形	80,364	2.48	68,925	2.29
顧客に対する貸出金合計	3,238,622	100.00	3,009,482	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当半期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,792,673百万人民元で、前年度末から96,994百万人民元増加し、資産合計の31.05%を占めた。かかる比率は前年度末から0.54パーセント・ポイント減少した。

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	364,835	20.35	304,908	17.98
デリバティブ金融資産	17,188	0.96	25,264	1.49
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	278,779	15.55	222,807	13.14
償却原価で測定される金融投資	1,130,744	63.08	1,141,825	67.34
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	1,127	0.06	875	0.05
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,792,673	100.00	1,695,679	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当半期末現在、当グループが保有する金融債券は545,669百万人民元で、前年度末から70,241百万人民元(14.77%)増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は、合計の72.68%を占めた。

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	44,812	8.21	30,562	6.43
償却原価で測定される金融投資	396,588	72.68	356,838	75.05
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	104,269	19.11	88,028	18.52
保有する金融債券合計	545,669	100.00	475,428	100.00

(4) 保有金融債券の名目価額上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	金利 (%)	満期日	減損損失引当金
債券1	18,110	4.04	2027年4月10日	-
債券2	15,900	4.98	2025年1月12日	-
債券3	15,520	3.05	2026年8月25日	-
債券4	13,330	4.39	2027年9月8日	-
債券5	13,170	4.24	2027年8月24日	-
債券6	12,480	3.86	2029年5月20日	-
債券7	11,900	3.18	2026年4月5日	-
債券8	11,550	4.73	2025年4月2日	-
債券9	11,500	3.74	2025年9月10日	-
債券10	10,220	4.65	2028年5月11日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当半期末現在において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

(6) 当半期末現在、当行の主要な資産に押収、差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

2. 負債

当半期末現在、当グループの負債合計は5,308,658百万人民币で、前年度末から395,546百万人民币(8.05%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預かり金の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預かり金	229,545	4.32	241,110	4.91
顧客からの預金	3,692,419	69.55	3,480,667	70.84
銀行およびその他金融機関からの預かり金	466,337	8.78	469,345	9.55
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	185,512	3.49	176,061	3.58
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	172	0.01	4	0.00
デリバティブ金融負債	16,645	0.31	25,778	0.52
未払人件費	15,633	0.29	15,169	0.31
未払税金	6,546	0.12	8,772	0.18
リース負債	10,597	0.20	10,762	0.22
発行済負債証券	627,063	11.82	440,870	8.98
その他負債	58,189	1.11	44,574	0.91
負債合計	5,308,658	100.00	4,913,112	100.00

当半期末現在、当グループの顧客からの預金残高は3,692,419百万人民币に達し、前年度末から211,752百万人民币(6.08%)増加した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,803,316	75.93	2,628,797	75.53
要求払預金	946,004	25.62	850,381	24.43
定期預金	1,857,312	50.31	1,778,416	51.10
個人預金	841,144	22.78	805,243	23.13
要求払預金	255,870	6.93	278,518	8.00
定期預金	585,274	15.85	526,725	15.13
その他預かり金	2,629	0.07	3,182	0.09
未払利息	45,330	1.22	43,445	1.25
顧客からの預金合計	3,692,419	100.00	3,480,667	100.00

３．株主資本

当半期末現在、当グループの当行株主に帰属する持分は462,539万人民元で、前年度末から9,090百万人民元増加した。かかる増加は主に当半期の利益の増加によるものである。

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
資本準備金	58,434	58,434
その他の包括利益	1,964	1,393
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	67,800	67,702
利益剰余金	145,002	136,581
当行株主に帰属する持分合計	462,539	453,449
非支配持分	1,599	1,549
資本合計	464,138	454,998

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当半期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,405,138百万人民元で、前年度末から71,408百万人民元減少した。

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	359,877	351,996
銀行引受手形	690,881	769,458
保証状	127,429	130,425
信用状	226,766	224,482
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,405,138	1,476,546

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計は143,209百万人民元であった。具体的には、営業活動により創出されたキャッシュ・インフローは34,703百万人民元、営業資産の変動によるキャッシュ・アウトフローは382,121百万人民元、営業負債の変動によるキャッシュ・インフローは204,209百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは38,814百万人民元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュ・インフローは384,825百万人民元、投資の取得により生じたキャッシュ・アウトフローは452,120百万人民元であった。

財務活動による正味キャッシュ・インフローは174,221百万人民元で、このうち、負債証券の発行により受領したキャッシュ・インフローは298,213百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	322,660	17.97	313,427	18.91
水、環境および公共事業管理	323,322	18.01	294,595	17.78
不動産	225,155	12.54	224,450	13.54
リースおよび商業サービス	208,877	11.63	189,785	11.46
金融	142,305	7.93	97,132	5.86
卸売および小売	133,416	7.43	127,522	7.69
建設	123,809	6.90	107,987	6.52
運輸、倉庫および郵便サービス	88,689	4.94	88,535	5.34
農業・林業・畜産・漁業	56,747	3.16	54,100	3.26
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	52,338	2.92	45,532	2.75
その他（注）	118,052	6.57	114,212	6.89
法人向け貸出合計	1,795,370	100.00	1,657,277	100.00
個人向け貸出	1,362,888		1,283,280	
割引手形	80,364		68,925	
顧客に対する貸出金合計	3,238,622		3,009,482	

（注）「その他」には鉱業、宿泊・ケータリング、公共事業管理・社会団体、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア、保健・社会保障・社会福祉、住宅サービス・その他サービス、科学調査・技術サービス・地質調査、文化・スポーツ・娯楽、教育が含まれる。

２．地域別貸出内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	716,420	22.12	652,565	21.69
中部地域	576,865	17.81	532,348	17.69
珠江デルタ	438,156	13.53	396,086	13.16
環渤海	425,554	13.14	387,332	12.87
西部地域	410,051	12.66	373,595	12.41
東北地域	116,814	3.61	117,580	3.91
本店	450,124	13.90	451,157	14.99
海外	104,638	3.23	98,819	3.28
顧客に対する貸出金合計	3,238,622	100.00	3,009,482	100.00

３．貸出担保の種類およびその比率

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,028,725	31.76	941,130	31.27
保証付貸出	751,722	23.21	710,746	23.62
抵当権付貸出	1,096,803	33.87	1,017,960	33.83
質権設定貸出	361,372	11.16	339,646	11.28
顧客に対する貸出金合計	3,238,622	100.00	3,009,482	100.00

４．貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2021年6月30日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合(%)	資本（純額）に 対する割合(%) ⁽¹⁾
融資先1	製造業	12,330	0.38	2.28
融資先2 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	5,500	0.17	1.01
融資先3	リースおよび商業サービス	5,000	0.15	0.92
融資先4	製造業	4,833	0.15	0.89
融資先5	鉱業	4,100	0.13	0.75
融資先6	製造業	3,940	0.12	0.72
融資先7	情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア	3,773	0.12	0.69
融資先8 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	3,600	0.11	0.66
融資先9	製造業	3,406	0.11	0.63
融資先10	水、環境および公共事業管理	3,367	0.10	0.62
合計金額		49,849	1.54	9.17

(注1) 資本（純額）に対する貸出金残高の比率はCBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先2および融資先8は当行の関連当事者であり、当行と関連当事者間取引を行った。

５．５区分の貸出分類

項目	2021年６月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,132,972	96.74	2,903,043	96.47
要注意	61,522	1.90	64,773	2.15
破綻懸念	29,169	0.90	19,795	0.66
実質破綻	9,254	0.28	11,604	0.38
破綻	5,705	0.18	10,267	0.34
顧客に対する貸出金合計	3,238,622	100.00	3,009,482	100.00
正常貸出	3,194,494	98.64	2,967,816	98.62
不良債権	44,128	1.36	41,666	1.38

６．貸出区分移行率

項目	(単位：%)		
	2021年６月30日現在	2020年12月31日現在	2020年から2021年までの変動
正常貸出の移行率	0.88	3.35	-2.47パーセント・ポイント
要注意貸出の移行率	32.18	43.43	-11.25パーセント・ポイント
破綻懸念貸出の移行率	40.25	83.11	-42.86パーセント・ポイント
実質破綻貸出の移行率	49.62	67.65	-18.03パーセント・ポイント

７．再編された貸出および延滞貸出

(1) 再編された貸出

項目	2021年６月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
再編された顧客に対する貸出金	6,981	0.22	7,659	0.25
うち90日超延滞している再編された顧客に対する貸出金	112	0.00	245	0.01

(2) 延滞貸出

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞貸出	28,501	43.00	31,349	48.53
3ヵ月から1年の間の延滞貸出	27,331	41.23	21,773	33.71
1年から3年の延滞貸出	9,232	13.93	9,475	14.67
3年超の延滞貸出	1,217	1.84	1,999	3.09
延滞貸出元本合計	66,281	100.00	64,596	100.00

8. 不良債権の事業別内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出	29,780	67.49	26,354	63.25
個人向け貸出	14,348	32.51	15,312	36.75
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	44,128	100.00	41,666	100.00

9. 不良債権の産業別内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	9,048	20.50	4,699	11.28
東北地域	8,702	19.72	7,396	17.75
環渤海	5,464	12.38	6,160	14.78
長江デルタ	5,196	11.78	5,383	12.92
中部地域	4,101	9.29	5,225	12.54
西部地域	3,423	7.76	3,365	8.08
本店	8,186	18.55	9,430	22.63
海外	8	0.02	8	0.02
不良債権合計	44,128	100.00	41,666	100.00

10. 不良債権の産業別内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	15,011	34.02	13,608	32.66
卸売および小売	3,564	8.08	3,897	9.35
運輸、倉庫および郵便サービス	2,669	6.05	377	0.90
リースおよび商業サービス	2,101	4.76	1,554	3.73
宿泊・ケータリング	1,553	3.52	1,724	4.14
不動産	1,366	3.10	1,629	3.91
建設	880	1.99	1,039	2.49
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	496	1.12	561	1.35
鉱業	292	0.66	864	2.07
情報伝達・コンピューターサービ ス・ソフトウェア	181	0.41	133	0.32
その他（注）	1,667	3.78	968	2.33
法人向け貸出合計	29,780	67.49	26,354	63.25
個人向け貸出	14,348	32.51	15,312	36.75
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	44,128	100.00	41,666	100.00

（注）「その他」には、保健・社会保障・社会福祉、科学調査・技術サービス・地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共事業管理、農業・林業・畜産・漁業ならびに教育が含まれる。

11. 不良債権の担保の種類別内訳

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	13,710	31.07	15,140	36.34
保証付貸出	10,457	23.70	10,425	25.01
抵当権付貸出	17,860	40.47	14,852	35.65
質権設定貸出	2,101	4.76	1,249	3.00
不良債権合計	44,128	100.00	41,666	100.00

12. 担保権実行資産および減損引当金

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	(単位：百万人民元)	(単位：百万人民元)
担保権実行資産	529	581
土地、建物および構築物	529	581
減損引当金	(165)	(191)
担保権実行資産正味価額	364	390

13. 貸出の減損損失および償却に対する引当金

貸借対照表の日付現在で金融商品の信用リスクテストを行った後、当グループは予想信用損失モデルならびにPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づく潜在

的なリスクによる様々なリスク水準の見積り貸出損失に対する引当金を積立てた。減損損失引当金は当期の純損益を通じて認識された。

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	75,533	76,228
当期繰入額 ⁽²⁾	26,446	53,197
貸出金の償却による回収額	3,241	3,202
割引の振戻し ⁽³⁾	(397)	(767)
当期の償却および処分	(24,590)	(56,323)
その他	(6)	(4)
期末残高 ⁽¹⁾	80,227	75,533

(注1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内フォークフェイスの減損引当金を除く。

(注2) 貸出契約の認識中止につながらなかったステージの変更およびキャッシュフローの変動により積立てられた貸出の減損引当金を含む。

(注3) 時の経過に伴う現在価値のその後の増大による減損貸出の受取利息の累計額を指す。

セグメント業績

１．地域セグメント別業績

項目	2021年上半期		2020年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	14,774	7,914	13,664	5,051
環渤海	13,564	5,748	11,176	4,265
中部地域	13,295	6,716	12,401	3,748
珠江デルタ	10,467	1,999	9,515	1,943
西部地域	9,639	3,681	8,527	1,679
東北地域	3,105	(993)	3,200	(1,206)
本店	10,980	1,211	12,293	5,625
海外	1,327	910	1,381	933
合計	77,151	27,186	72,157	22,038

２．事業セグメント別業績

項目	2021年上半期		2020年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	31,151	8,925	30,488	9,760
個人向け銀行業務	31,985	6,293	29,283	1,123
金融市場業務	13,974	11,980	12,354	11,181
その他業務	41	(12)	32	(26)
合計	77,151	27,186	72,157	22,038

事業セグメント別業績の詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照のこと。

その他

1. 主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	増加/ (減少)	主な変動理由
貴金属	6,485	9,353	-30.66	貴金属資産の減少
デリバティブ金融資産	17,188	25,264	-31.97	外国為替デリバティブ金融資産の減少
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	96,928	43,592	122.35	売戻条件付契約に基づいて保有する有価証券の増加
その他の資産	58,656	45,064	30.16	決済金額の増加
デリバティブ金融負債	16,645	25,778	-35.43	デリバティブ金融負債の評価額の減少
発行済負債証券	627,063	440,870	42.23	発行済負債証券の増加
その他の負債	58,189	44,574	30.54	その他の負債の増加
その他の包括利益	1,964	1,393	40.99	その他の包括利益を通じて公正価値評価される有価証券資産の再評価による公正価値の増加

項目	2021年 上半期	2020年 上半期	増加/ (減少)	主な変動理由
正味トレーディング利益	1,230	57	2,057.89	正味トレーディング利益の増加
投資有価証券純利益	4,317	2,754	56.75	投資有価証券純利益の増加

２．延滞債務

当期において、当行はいかなる延滞債務も認識していない。

３．不良債権関連の未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当半期増加額	当半期減少額	当半期末残高
オンバランスシートの未収利息 ^(注)	36,064	110,649	109,945	36,768

(注) 未払利息および未回収の受取利息を含む。

(2) 未収利息の不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増加(減少)額
未収利息の不良債権引当金残高	3	3	-

４．不良債権関連のその他未収金および引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金	44,141	31,597	12,544

(2) その他未収金の不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金の不良債権引当金残高	706	694	12

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期末現在、当行の国内の支店および販売店舗の合計数は1,299店であった。この内訳は、第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および販売店舗1,145店で、前年度末から販売店舗3店が増加した。当行は、香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店および東京代表事務所の5つの海外拠点を設立している。現在、マカオ支店が設立準備中である。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	—	54,031,914,820株 ⁽²⁾	—
優先株式	—	650,000,000株 ⁽³⁾	—

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式41,353,179,320株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

②【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	54,031,914,820株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

議決権 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- (i) 優先株式に関する当行定款の改訂
- (ii) 当行の登録資本の10%(1回または累計して)を超える削減
- (iii) 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) 優先株式の権利を変更または無効にする当行定款に規定されたその他の事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

優先株式のその他の性質については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記36を参照されたい。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2021年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日	0	41,353,173,479	0	41,353,173,479 (704,245百万円)	
2021年1月から6月	5,841	41,353,179,320	5,841	41,353,179,320 (704,245百万円)	国内転換社債の 転換によるA株 式の発行のため
2021年6月30日	0	41,353,179,320	0	41,353,179,320 (704,245百万円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (215,919百万円)	
2021年6月30日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (215,919百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元） ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日	0	650,000,000	0	0	
2021年6月30日	0	650,000,000	0	0	

(注1) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【大株主の状況】

普通株式

	A株式	H株式
当半期末現在の株主数	223,640人	860人

2021年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド	国有法人	中国北京市	A株式	23,359,409,561	43.23
			H株式	1,782,965,000	3.30
香港中央結算代理有限公司	外国法人	香港	H株式	11,063,853,380	20.48
華僑城集団有限公司	国有法人	中国深圳市	H株式	4,200,000,000	7.77
オーシャン・フォーチュ ン・インベストメント・ リミテッド	外国法人	マーシャル諸島	H株式	1,605,286,000	2.97
中国人寿再保険有限公司	国有法人	中国北京市	H株式	1,530,397,000	2.83
中国光大控股有限公司	外国法人	香港	A株式	1,572,735,868	2.91
中国証券金融有限公司	国有法人	中国北京市	A株式	989,377,094	1.83
中国再保険（集団）有限公司	国有法人	中国北京市	A株式	413,094,619	0.76
			H株式	376,393,000	0.70
申能（集団）有限公司	国有法人	中国上海市	A株式	753,242,403	1.39
コスコ・ SHIPPING（シャンハ イ）インベストメント・マネジ メント・カンパニー・リミテッ ド	国有法人	中国上海市	A株式	723,999,875	1.34
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	中国北京市B	A株式	629,693,300	1.17
雲南合和(集団)股份有限公司	国有法人	中国雲南省玉溪市	A株式	626,063,556	1.16
香港中央結算有限公司	外国法人	香港	A株式	615,315,440	1.14

- (注1) 当半期末現在、中国光大グループ・リミテッドによって保有される1,610百万株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4,200百万株のH株式は、売却制限の対象となっている。これらを除く当行のその他すべての普通株式は売却制限の対象となっていない。
- (注2) 当半期末現在、当行は、香港中央結算代理有限公司は香港中央結算有限公司の完全保有子会社であり、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・ SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。
- (注3) 当半期末現在、香港中央結算代理有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計11,063,853,380株であった。このうち、華僑城集团有限公司、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司、中国再保険（集団）有限公司および中国光大グループ・リミテッドは、それぞれ4,200,000,000株、1,605,286,000株、1,530,397,000株、376,393,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,178,812,380株である。
- (注4) 当半期において、申能（集団）有限公司はサブファイナンス事業のため、一時的にその保有する当行株式の一部を貸与した。
- (注5) 当半期末現在、香港中央結算有限公司は、第三者のために保有するために第三者によって指定されたノミニー株主として、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計615,315,440株のA株式を保有している。
- (注6) 買戻し専用の口座はなく、したがって議決権に差異はない。

優先株式

2021年6月30日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2021年6月30日現在の優先株式の株主数：19

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	37,750,000	18.88	国内優先株式
中国国際金融股份有限公司	その他	27,740,000	13.87	国内優先株式
華寶信託有限責任公司	その他	16,300,000	8.15	国内優先株式
創金合信基金管理有限公司	その他	15,510,000	7.76	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	7,750,000	3.88	国内優先株式
廣東財信信託有限公司	その他	7,750,000	3.88	国内優先株式
浦銀安盛基金管理有限公司	その他	7,750,000	3.88	国内優先株式

- (注) 交銀施羅德基金管理有限公司と交銀施羅德資産管理有限公司は関連当事者関係にある。中国平安財産保険股份有限公司と中国平安人寿保険股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優2

2021年6月30日現在の優先株式の株主数：21

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
浦銀安盛基金管理有限公司	その他	16,470,000	16.47	国内優先株式
興證全球資本管理（上海）有限公司	その他	12,190,000	12.19	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国国際金融股份有限公司	その他	9,480,000	9.48	国内優先株式
中国人寿保險股份有限公司	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	7,200,000	7.20	国内優先株式
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	3,910,000	3.91	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	3,270,000	3.27	国内優先株式
創金合信基金管理有限公司	その他	3,270,000	3.27	国内優先株式
杭州銀行股份有限公司	その他	3,270,000	3.27	国内優先株式

(注) 中国光大グループ・リミテッドは当行普通株式の株主上位10位のうちの1社である。交銀施羅德基金管理有限公司と交銀施羅德資産管理有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優3

2021年6月30日現在の優先株式の株主数：23

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
中国人寿保险股份有限公司	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	31,810,000	9.09	国内優先株式
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
新華人寿保险股份有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
中国平安財産保险股份有限公司	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保險有限公司	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
中国国際金融股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
北京銀行股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
国泰君安証券資産管理有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
華潤深国投信託有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
太平人寿保險有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保险股份有限公司と中国平安財産保险股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

2【役員の状況】

2020年度にかかる有価証券報告書に記載されている当行の取締役、監査役および上級経営陣について下記の変更があった。

選任

氏名	生年月日	役職	選任日	所有株式数
李 巍 (LI Wei)	1971年1月20日	非業務執行取締役	2021年8月30日	なし
趙 陵 (Zao Ling)	1972年8月31日	党委員会委員	2021年7月15日	なし

新たに就任した取締役の略歴

李巍氏

李氏は2021年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、党委員会書記、中国再資産管理股份有限公司の副会長兼ゼネラルマネジャーおよび中国再資産管理（香港）有限公司の会長を務めている。李氏はこれまでに、華泰財産保険股份有限公司の党委員会委員、光大永明人寿保險有限公司の首席事業役員、光大永明資産管理股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネジャー、中国大地財産保険股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネジャーならびに当委員会書記兼北京支店長、中国再保険（集団）股份有限公司（上場会社、証券コード1508）の戦略顧客部ゼネラルマネジャーならびに中再資産管理股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネジャーを歴任した。李氏は経営学修士号を取得している。

趙陵氏

趙氏は2021年7月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は現在当行の首席事業役員および金融市場部のゼネラルマネジャーを務めており、光銀国際投資有限公司の取締役および中国光大銀行股份有限公司（欧州）の取締役を兼任している。同氏は2001年に当行に入学し、本店において資金部部員、トレーディング室副部長、投資取引部部長、ゼネラルマネジャー補、副ゼネラルマネジャー、副ゼネラルマネジャー（業務総括）およびゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はまた光大永明資産管理股份有限公司の取締役を務めていた。趙氏は経営管理学の博士号を取得している。

取締役、監査役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：28人

女性：1人（全体比3.45%）

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2021年1月1日から2021年6月30日までの期間にかかる要約中間連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則（以下「香港上場規則」という。）によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の要約中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝17.03円（2021年9月3日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.8729人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1【中間財務書類】

要約連結損益計算書（未監査）

注記Ⅲ	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	113,085	1,925,838	111,120	1,892,374
支払利息	(57,188)	(973,912)	(56,454)	(961,412)
正味受取利息	1	55,897	54,666	930,962
受取手数料	16,322	277,964	15,377	261,870
支払手数料	(1,317)	(22,429)	(1,244)	(21,185)
正味受取手数料	2	15,005	14,133	240,685
正味トレーディング利益	3	1,230	57	971
配当収入	1	17	1	17
投資有価証券による純利益	4	4,317	2,754	46,901
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益		85	25	426
外国為替差益（純額）		82	71	1,209
その他営業収益（純額）		534	450	7,664
営業収益		77,151	72,157	1,228,834
営業費用	5	(21,245)	(19,446)	(331,165)
信用減損損失	6	(28,734)	(30,526)	(519,858)
その他の減損損失		21	(147)	(2,503)
営業利益		27,193	22,038	375,307
ジョイント・ベンチャーへの投資損失		(7)	-	-
税引前利益		27,186	22,038	375,307
法人所得税	7	(4,680)	(3,617)	(61,598)
純利益		22,506	18,421	313,710
以下に帰属する純利益				
当行株主		22,436	18,363	312,722
非支配持分		70	58	988
		22,506	18,421	313,710
		(人民元)	(円)	(人民元)
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益	8	0.37	0.31	5.28
希薄化後1株当たり利益	8	0.33	0.28	4.77

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結包括利益計算書（未監査）

注記Ⅲ	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	22,506	383,277	18,421	313,710
その他の包括利益(税引後)				
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
－正味の公正価値変動	2	34	1	17
－関連する法人所得税効果	21(b) (1)	(17)	-	-
小計	1	17	1	17
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
－その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
－正味の公正価値変動	492	8,379	507	8,634
－予想信用損失引当金の変動	428	7,289	(252)	(4,292)
－処分時の純損益への振替	(102)	(1,737)	(276)	(4,700)
－関連する法人所得税効果	21(b) (212)	(3,610)	(1)	(17)
－為替換算調整差額	(36)	(613)	51	869
小計	570	9,707	29	494
その他の包括利益(税引後)	571	9,724	30	511
包括利益合計	23,077	393,001	18,451	314,221
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	23,007	391,809	18,392	313,216
非支配持分	70	1,192	59	1,005
	23,077	393,001	18,451	314,221

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結財政状態計算書（未監査）

	注記Ⅲ	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	9	377,531	6,429,353	360,287	6,135,688
銀行およびその他金融機関に対する預け金	10	33,878	576,942	46,059	784,385
貴金属		6,485	110,440	9,353	159,282
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	11	70,741	1,204,719	69,290	1,180,009
デリバティブ金融資産	12	17,188	292,712	25,264	430,246
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	13	96,928	1,650,684	43,592	742,372
顧客に対する貸出金	14	3,167,425	53,941,248	2,942,435	50,109,668
ファイナンス・リース債権	15	110,934	1,889,206	100,788	1,716,420
金融投資	16	1,775,485	30,236,510	1,670,415	28,447,167
—純損益を通じて公正価値評価される金融資産		364,835	6,213,140	304,908	5,192,583
—その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		278,779	4,747,606	222,807	3,794,403
—その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,127	19,193	875	14,901
—償却原価で測定される金融投資		1,130,744	19,256,570	1,141,825	19,445,280
ジョイント・ベンチャーへの投資	17(b)	343	5,841	257	4,377
有形固定資産	18	23,441	399,200	23,301	396,816
使用権資産	19	10,951	186,496	11,137	189,663
のれん	20	1,281	21,815	1,281	21,815
繰延税金資産	21	21,529	366,639	19,587	333,567
その他資産	22	58,656	998,912	45,064	767,440
資産合計		5,772,796	98,310,716	5,368,110	91,418,913
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	24	229,545	3,909,151	241,110	4,106,103
銀行およびその他金融機関からの預り金	25	466,337	7,941,719	469,345	7,992,945
銀行およびその他金融機関からの借入金	26	171,372	2,918,465	161,879	2,756,799
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	172	2,929	4	68
デリバティブ金融負債	12	16,645	283,464	25,778	438,999
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	28	14,140	240,804	14,182	241,519
顧客からの預金	29	3,692,419	62,881,896	3,480,667	59,275,759
未払人件費	30	15,633	266,230	15,169	258,328
未払税金	31	6,546	111,478	8,772	149,387
リース負債	32	10,597	180,467	10,762	183,277
発行済負債証券	33	627,063	10,678,883	440,870	7,508,016
その他負債	34	58,189	990,959	44,574	759,095
負債合計		5,308,658	90,406,446	4,913,112	83,670,297

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

負債および資本(続き)	注記Ⅲ	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	35	54,032	920,165	54,032	920,165
その他資本性金融商品	36	109,062	1,857,326	109,062	1,857,326
うち、優先株式		64,906	1,105,349	64,906	1,105,349
うち、永久債		39,993	681,081	39,993	681,081
資本準備金	37	58,434	995,131	58,434	995,131
その他の包括利益	38	1,964	33,447	1,393	23,723
剰余準備金	39	26,245	446,952	26,245	446,952
一般準備金	39	67,800	1,154,634	67,702	1,152,965
利益剰余金		145,002	2,469,384	136,581	2,325,974
当行株主に帰属する持分合計		462,539	7,877,039	453,449	7,722,236
非支配持分		1,599	27,231	1,549	26,379
資本合計		464,138	7,904,270	454,998	7,748,616
負債および資本合計		5,772,796	98,310,716	5,368,110	91,418,913

2021年8月30日の取締役会において公表が承認された。

李曉鵬
取締役会会長兼
非業務執行取締役

付萬軍
副総裁 (Vice President) 兼
業務執行取締役

孫新紅
財務経理部長

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書（未監査）

未監査												
当行株主に帰属												
注記Ⅲ	その他の資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2021年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万人民元)											
2021年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
当期の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	22,436	22,436	70	22,506
その他の包括利益	38	-	-	-	-	571	-	-	-	571	-	571
利益処分	40											
—一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	98	(98)	-	-	-
—普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)
—優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)
2021年6月30日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,964	26,245	67,800	145,002	462,539	1,599	464,138

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

未監査											
当行株主に帰属											
注記Ⅲ	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	その他								
2020年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万人民元)										
2020年1月1日現在残高	52,489	64,906	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054
当期の持分の変動											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	18,363	18,363	58	18,421
その他の包括利益	-	-	-	-	29	-	-	-	29	1	30
利益処分	40										
—一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	301	(301)	-	-	-
—普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(11,233)	(11,233)	-	(11,233)
—優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(1,829)	(1,829)	-	(1,829)
2020年6月30日現在残高	52,489	64,906	5,161	53,533	2,766	26,245	59,718	125,494	390,312	1,131	391,443

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済												
当行株主に帰属												
注記Ⅲ	その他の資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2020年	(百万人民元)											
2020年1月1日現在残高	52,489	64,906	-	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054
当年度の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	37,824	37,824	81	37,905
その他の包括利益	38	-	-	-	-	(1,344)	-	-	-	(1,344)	(3)	(1,347)
非支配株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400
その他の資本性金融商品保有者による 資本拠出	-	-	39,993	-	-	-	-	-	-	39,993	-	39,993
転換社債の資本金および株式剰余金 への転換	40	1,543	-	(998)	4,901	-	-	-	-	5,446	-	5,446
利益処分												
ー一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	8,285	(8,285)	-	-	-
ー普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,233)	(11,233)	(1)	(11,234)
ー優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,219)	(2,219)	-	(2,219)
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（未監査）（続き）

未監査												
当行株主に帰属												
その他の資本性金融商品												
注記Ⅲ	資本金	優先株式	永久債	その他	資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
2021年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万円)											
2021年1月1日現在残高	920,165	1,105,349	681,081	70,896	995,131	23,723	446,952	1,152,965	2,325,974	7,722,236	26,379	7,748,616
当期の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	382,085	382,085	1,192	383,277
その他の包括利益	38	-	-	-	-	9,724	-	-	-	9,724	-	9,724
利益処分	40											
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	1,669	(1,669)	-	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(193,239)	(193,239)	(341)	(193,580)
優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,767)	(43,767)	-	(43,767)
2021年6月30日現在残高	920,165	1,105,349	681,081	70,896	995,131	33,447	446,952	1,154,634	2,469,384	7,877,039	27,231	7,904,270

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

未監査											
当行株主に帰属											
注記Ⅲ	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	その他								
2020年6月30日に終了した6ヶ月間						(百万円)					
2020年1月1日現在残高	893,888	1,105,349	87,892	911,667	46,611	446,952	1,011,872	2,052,013	6,556,243	18,256	6,574,500
当期の持分の変動											
純利益	-	-	-	-	-	-	-	312,722	312,722	988	313,710
その他の包括利益	-	-	-	-	494	-	-	-	494	17	511
利益処分	40										
ー一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	5,126	(5,126)	-	-	-
ー普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(191,298)	(191,298)	-	(191,298)
ー優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	(31,148)	(31,148)	-	(31,148)
2020年6月30日現在残高	893,888	1,105,349	87,892	911,667	47,105	446,952	1,016,998	2,137,163	6,647,013	19,261	6,666,274

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済												
当行株主に帰属												
注記Ⅲ	その他の資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2020年	(百万円)											
2020年1月1日現在残高	893,888	1,105,349	-	87,892	911,667	46,611	446,952	1,011,872	2,052,013	6,556,243	18,256	6,574,500
当年度の持分の変動												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	644,143	644,143	1,379	645,522
その他の包括利益	38	-	-	-	-	(22,888)	-	-	-	(22,888)	(51)	(22,939)
非支配株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,812	6,812
その他の資本性金融商品保有者による 資本拠出	-	-	681,081	-	-	-	-	-	-	681,081	-	681,081
転換社債の資本金および株式剰余金 への転換 転換社債の転換 利益処分	40	26,277	-	(16,996)	83,464	-	-	-	-	92,745	-	92,745
ー一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	141,094	(141,094)	-	-	-
ー普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(191,298)	(191,298)	(17)	(191,315)
ー優先株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,790)	(37,790)	-	(37,790)
2020年12月31日現在残高	920,165	1,105,349	681,081	70,896	995,131	23,723	446,952	1,152,965	2,325,974	7,722,236	26,379	7,748,616

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	22,506	383,277	18,421	313,710
調整：				
信用減損損失	28,734	489,340	30,526	519,858
その他の減損損失	(21)	(358)	147	2,503
減価償却および償却	2,843	48,416	2,503	42,626
割引の振戻し	(397)	(6,761)	(372)	(6,335)
配当収入	(1)	(17)	(1)	(17)
外国為替未実現損失/(利益)	78	1,328	(114)	(1,941)
投資有価証券の受取利息および売却に係る純利益	(29,076)	(495,164)	(28,267)	(481,387)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	(85)	(1,448)	(25)	(426)
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	7	119	-	-
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(753)	(12,824)	(673)	(11,461)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価(利益)/損失	(1,883)	(32,067)	100	1,703
発行済負債証券に係る支払利息	7,825	133,260	5,920	100,818
リース負債に係る支払利息	232	3,951	243	4,138
有形固定資産の処分に係る純損失	14	238	6	102
法人所得税	4,680	79,700	3,617	61,598
	34,703	590,992	32,031	545,488
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(7,864)	(133,924)	(9,502)	(161,819)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味(増加)/減少	(7,619)	(129,752)	6,159	104,888
トレーディング目的で保有する金融資産の正味増加	(36,675)	(624,575)	(39,672)	(675,614)
顧客に対する貸出金の正味増加	(253,331)	(4,314,227)	(231,656)	(3,945,102)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味増加	(53,322)	(908,074)	(185,652)	(3,161,654)
その他営業資産の正味増加	(23,310)	(396,969)	(28,666)	(488,182)
	(382,121)	(6,507,521)	(488,989)	(8,327,483)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味(減少)/増加	(3,716)	(63,283)	34,847	593,444
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	9,243	157,408	23,679	403,253
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味(減少)/増加	(60)	(1,022)	1,799	30,637
中央銀行から預り金の正味減少	(13,734)	(233,890)	(57,483)	(978,935)
顧客からの預金の正味増加	209,867	3,574,035	649,522	11,061,360
法人所得税支払額	(9,534)	(162,364)	(9,037)	(153,900)
その他営業負債の正味増加	12,143	206,795	1,235	21,032
	204,209	3,477,679	644,562	10,976,891
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(143,209)	(2,438,849)	187,604	3,194,896

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

		6月30日に終了した6ヶ月間				
注記Ⅲ		2021年		2020年		
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
	投資の売却および償還による収入	384,825	6,553,570	345,868	5,890,132	
	受取投資収益	30,118	512,910	27,786	473,196	
	有形固定資産およびその他資産の売却による収入	10	170	2	34	
	投資の取得による支出	(452,120)	(7,699,604)	(507,352)	(8,640,205)	
	有形固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(1,647)	(28,048)	(1,238)	(21,083)	
		(38,814)	(661,002)	(134,934)	(2,297,926)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー						
財務活動によるキャッシュ・フロー						
	負債証券発行による収入	298,213	5,078,567	191,640	3,263,629	
	発行済負債証券の償還	(111,824)	(1,904,363)	(202,571)	(3,449,784)	
	発行済負債証券に係る支払利息	(8,021)	(136,598)	(7,008)	(119,346)	
	支払配当	(2,590)	(44,108)	(10,555)	(179,752)	
	財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(1,557)	(26,516)	(1,514)	(25,783)	
		174,221	2,966,984	(30,008)	(511,036)	
財務活動に使用した正味キャッシュ・フロー						
	現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(1,010)	(17,200)	831	14,152	
	現金および現金同等物の正味(減少)/増加	44(a)	(8,812)	(150,068)	23,493	400,086
	1月1日現在の現金および現金同等物		145,076	2,470,644	117,499	2,001,008
	6月30日現在の現金および現金同等物	44(b)	136,264	2,320,576	140,992	2,401,094
	利息収入		85,942	1,463,592	84,539	1,439,699
	支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）		(44,304)	(754,497)	(45,744)	(779,020)

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結財務書類の注記（未監査）

（単位は特に記載がない限り百万人民元）

I 会社情報

中国光大銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、中華人民共和国（以下、「中国」という。）、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険業監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）（旧中国銀行業監督管理委員会）により、金融機関としての免許（No.B0007H111000001）を受けており、中国の国家工商行政管理総局（SAIC）により、法的企業としての事業許可証（No.91110000100011743X）が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社（注記III17(a)）（以下、総称して「当グループ」という。）の主要業務は、CBIRCが承認した法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土に加え、いくつかの海外支店および海外子会社で業務を行っている。当財務書類上、中国本土には中国の香港特別行政区（以下、「香港」という。）、中国のマカオ特別行政区（以下、「マカオ」という。）および台湾は含まれず、また海外は中国本土以外の国および地域を指す。

本中間財務書類は2021年8月30日の取締役会により承認され、認可されている。

II 作成の基礎

1 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）への準拠

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に関する未監査中間財務情報は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されているため、併せて2020年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類も参照されたい。

以下の注記II 3に記載されているものを除き、未監査中間財務情報を作成するに当たって適用した主な会計方針は、2020年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類に適用されているものと一致している。

2 見積みおよび仮定の使用

中間財務情報の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積みおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来に関する見積みおよび仮定の使用により報告値と異なる可能性がある。当グループの会計上の見積みに関する内容と仮定は、2021年1月1日から有効となった新基準の適用を除き、2020年12月31日に終了した会計年度の当グループの財務書類に適用されているものと一致している。

3 重要な会計方針

3.1 2021年に有効となった改訂基準

2021年1月1日から、当グループは以下の改訂基準を適用した。

IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂	「金利指標改革 - フェーズ2」
IFRS第16号の改訂	「Covid-19に関連した賃料減免」

3.2 2021年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準および改訂基準

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第16号の改訂	「2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」	2021年4月1日
IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の改訂	「有形固定資産—意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	「不利な契約—契約履行のコスト」	2022年1月1日
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類の改訂」	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IFRS第17号及び改訂	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は抛却」	発効日は無期限に延長
IFRSの年次改善2018-2020年サイクル(2020年5月に公表)	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例及びIAS第41号の改訂	2022年1月1日

上記の基準および改訂基準が当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

[次へ](#)

Ⅲ 要約連結財務書類に対する注記（未監査）

1 正味受取利息

注	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	2,439	2,570
銀行およびその他金融機関に対する預け金	195	461
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	484	667
顧客に対する貸出金	(a)	
—法人向け貸出金	38,051	38,801
—個人向け貸出金	41,335	38,142
—割引手形	1,048	1,221
ファイナンス・リース債権	3,094	2,714
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	273	497
投資	26,166	26,047
小計	113,085	111,120
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	3,404	3,619
銀行およびその他金融機関からの預り金	5,832	4,839
銀行およびその他金融機関からの借入金	1,912	2,409
顧客からの預金		
—法人顧客	28,206	29,166
—個人顧客	9,741	10,202
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	268	299
発行済負債証券	7,825	5,920
小計	57,188	56,454
正味受取利息	55,897	54,666

注:

- (a) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において減損金融資産から生じる受取利息は397百万人民元であった（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：372百万人民元）。

2 正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	6,583	6,253
代行サービス手数料	2,177	2,144
資産運用サービス手数料	1,961	1,463
決済および清算手数料	1,326	1,291
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,065	958
手形引受および保証手数料	924	985
引受およびアドバイザー手数料	801	907
その他	1,485	1,376
小計	16,322	15,377
支払手数料		
銀行カード取引手数料	884	889
決済および清算手数料	90	81
その他	343	274
小計	1,317	1,244
正味受取手数料	15,005	14,133

3 正味トレーディング利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
ーデリバティブ	115	(443)
ー負債証券	1,118	476
小計	1,233	33
貴金属契約	(3)	24
合計	1,230	57

4 投資有価証券による純利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益	4,419	2,855
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純損失	(258)	(545)
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益	54	168
売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価利益	102	276
合計	4,317	2,754

5 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

2021年	2020年
-------	-------

(百万人民元)

人件費

－給与および賞与	8,831	9,108
－年金	1,632	557
－住宅手当	522	471
－従業員福利厚生	227	173
－その他	1,106	985

小計

12,318	11,294
--------	--------

建物設備費用

－使用権資産の減価償却	1,346	1,316
－有形固定資産の減価償却	1,027	779
－無形資産の償却	315	252
－リース負債に係る支払利息	232	243
－賃貸および不動産管理費用	196	232
－その他長期資産の償却	155	156

小計

3,271	2,978
-------	-------

税金および追加税

821	752
-----	-----

その他一般管理費

4,835	4,422
-------	-------

合計

21,245	19,446
--------	--------

6 信用減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2021年

2020年

(百万人民元)

顧客に対する貸出金

－償却原価で測定

26,446

29,189

－その他の包括利益を通じて公正価値評価

401

86

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

24

(344)

償却原価で測定される金融投資

758

413

ファイナンス・リース債権

322

622

その他

783

560

合計

28,734

30,526

7 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記Ⅲ	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2021年	2020年
		(百万人民元)	
当期税金		6,911	7,489
繰延税金	21(b)	(2,155)	(3,413)
過年度の調整	7(b)	(76)	(459)
合計		4,680	3,617

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2021年	2020年
		(百万人民元)	
税引前利益		27,186	22,038
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		6,797	5,510
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		-	(3)
損金不算入費用等		539	882
非課税所得	(i)	(2,580)	(2,313)
小計		4,756	4,076
過年度の調整		(76)	(459)
法人所得税		4,680	3,617

注:

(i) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

8 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すこ
とにより算出されている。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2021年	2020年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	22,436	18,363
控除：宣言された優先株主への配当（百万人民元）	2,570	1,829
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	19,866	16,534
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	52,489
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.37	0.31

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2021年	2020年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	54,032	52,489
加重平均発行済普通株式数	54,032	52,489

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民币）	19,866	16,534
加算：6月30日に終了した6ヶ月間の転換社債に係る税引後利息費用（百万人民币）	384	462
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた純利益（百万人民币）	20,250	16,996
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	52,489
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	6,436	7,556
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均普通株式数(百万株)	60,468	60,045
希薄化後1株当たり利益（人民币）	0.33	0.28

9 現金および中央銀行預け金

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
現金		7,524	4,471
中央銀行預け金			
－法定預託準備金	(a)	303,750	293,540
－余剰支払準備金	(b)	60,857	56,132
－財政預金等		5,265	5,998
小計		377,396	360,141
未収利息		135	146
合計		377,531	360,287

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。報告期間末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	9.00%	9.00%
外貨預金の準備金率	7.00%	5.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の人民元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

10 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
－銀行	16,021	29,185
－その他金融機関	1,419	314
中国本土外の預金		
－銀行	16,943	16,980
小計	34,383	46,479
未収利息	19	59
合計	34,402	46,538
控除：損失評価引当金	(524)	(479)
正味残高	33,878	46,059

11 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
－銀行	6,737	14,502
－その他金融機関	17,609	17,702
中国本土外の貸付金		
－銀行	46,586	37,216
小計	70,932	69,420
未収利息	157	179
合計	71,089	69,599
控除：損失評価引当金	(348)	(309)
正味残高	70,741	69,290

12 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップ、およびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの報告期間末現在のデリバティブ金融商品の想定元本およびそれらに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2021年6月30日現在		
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
－金利スワップ	1,002,612	4,889	(5,169)
－国債先物	39	-	-
通貨デリバティブ			
－為替先渡	38,313	428	(482)
－通貨スワップおよび金利通貨スワップ	818,039	11,337	(10,904)
－外貨オプション	28,012	534	(90)
合計	1,887,015	17,188	(16,645)

	2020年12月31日現在		
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
ー金利スワップ	1,110,897	5,821	(6,340)
通貨デリバティブ			
ー為替先渡	21,022	523	(610)
ー通貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,055,992	18,144	(18,499)
ー外貨オプション	20,981	774	(246)
クレジットデリバティブ	1,405	2	(83)
合計	2,210,297	25,264	(25,778)

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
ー金利デリバティブ	1,710	2,504
ー通貨デリバティブ	3,097	4,808
ークレジットデリバティブ	-	21
信用評価調整リスク加重資産	2,195	2,277
合計	7,002	9,610

当行グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク(以下、「CCR」という。)のリスク加重資産は、「商業銀行資本管理弁法(試行)」および先進的資本計測手法に基づくその他関連規則に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整(以下、「CVA」という。)のリスク加重資産を含んでいる。当行グループのデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算定されている。

(c) ヘッジ会計

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2021年6月30日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は、3,313百万人民元（2020年12月31日現在：3,286百万人民元）であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融資産は25百万人民元（2020年12月31日現在：2百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は39百万人民元（2020年12月31日現在：118百万人民元）であった。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

(d) IBOR改革

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、いくつかの特定のヘッジ会計要件を変更している。ほぼ無リスクの代替金利（以下、「RFR」という。）への金利指標の段階的移行に起因する不確実性が存在する年度に、これらのヘッジ会計要件を適用する企業は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローの基礎となる金利指標が金利指標改革により変更されないと仮定することができる。

当グループは、米ドルLIBORにさらされている公正価値ヘッジ会計関係を有している。当グループのヘッジ会計関係が円滑に移行できるように、RFRへの移行に関する外部の進捗状況がモニタリングされている。具体的にどのような問題が発生するかは、各ヘッジ関係の内容によって異なるものの、指定に含まれる現行商品の移行、発行が見込まれる商品の規模の変動、新規に発行される商品の契約条件の変更、あるいはこれらの要因の組み合わせによって発生する可能性がある。ヘッジの一部は指定を解除して新たな関係を締結することになる一方、市場全体にわたる指標改革の影響を受けないヘッジも存在する可能性がある。なお、ヘッジ会計関係の一時的な例外の適用による影響を受けるヘッジ対象は、財政状態計算書において「デリバティブ金融商品」として表示されている。

2021年6月30日現在、公正価値ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、当グループが管理する公正価値ヘッジ会計のリスク・エクスポージャーのうち、市場全体の指標改革の影響を直接受け、一時的な例外の影響を受ける範囲を表しており、その額は33.13億人民元（2020年12月31日：32.86億人民元）である。

2020年8月にIASBは、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号の改訂—金利指標改革-フェーズ2を公表した。当グループは、2021年1月1日から本改訂を適用している。

13 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
－銀行	12,091	13,262
－その他金融機関	84,620	30,331
中国本土外		
－銀行	181	-
－その他金融機関	28	5
小計	96,920	43,598
未収利息	13	3
合計	96,933	43,601
控除：損失評価引当金	(5)	(9)
正味残高	96,928	43,592

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
－国債	8,392	20,074
－その他の負債証券	85,459	23,524
銀行引受手形	3,069	-
小計	96,920	43,598
未収利息	13	3
合計	96,933	43,601
控除：損失評価引当金	(5)	(9)
正味残高	96,928	43,592

14 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,732,542	1,627,339
割引手形	845	652
個人向け貸出金		
—個人向け住宅抵当ローン	536,437	492,444
—個人事業主向けローン	184,969	171,336
—個人向け消費者ローン	199,198	173,565
—クレジットカード	442,284	445,935
小計	1,362,888	1,283,280
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティングー国内与信	62,828	29,938
割引手形	79,519	68,273
小計	142,347	98,211
合計	3,238,622	3,009,482
未収利息	9,030	8,486
顧客に対する貸出金総額	3,247,652	3,017,968
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(80,227)	(75,533)
顧客に対する貸出金純額	3,167,425	2,942,435
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(995)	(594)

報告期間末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記III23(a)を参照。

(b) 経済セクター別分析

2021年6月30日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
水、環境および公共事業管理業	323,322	9.98%	131,741
製造業	322,660	9.96%	105,273
不動産業	225,155	6.95%	157,047
リースおよび商業サービス業	208,877	6.45%	64,110
金融業	142,305	4.39%	6,640
卸売業および小売業	133,416	4.12%	58,827
建設業	123,809	3.82%	38,733
運輸、倉庫および郵便サービス業	88,689	2.74%	35,606
農業、林業、畜産および漁業	56,747	1.75%	19,445
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	52,338	1.62%	13,286
その他	118,052	3.66%	35,421
法人向け貸出金小計	1,795,370	55.44%	666,129
個人向け貸出金	1,362,888	42.08%	717,786
割引手形	80,364	2.48%	74,260
合計	3,238,622	100.00%	1,458,175
未収利息	9,030		
顧客に対する貸出金総額	3,247,652		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(80,227)		
顧客に対する貸出金純額	3,167,425		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(995)		

2020年12月31日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币元)	(%)	(百万人民币元)
製造業	313,427	10.41%	106,816
水、環境および公共事業管理業	294,595	9.79%	121,503
不動産業	224,450	7.46%	154,223
リースおよび商業サービス業	189,785	6.31%	66,502
卸売業および小売業	127,522	4.24%	49,657
建設業	107,987	3.59%	32,520
金融業	97,132	3.23%	4,765
運輸、倉庫および郵便サービス業	88,535	2.94%	37,660
農業、林業、畜産および漁業	54,100	1.80%	17,062
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	45,532	1.51%	12,163
その他	114,212	3.79%	36,048
法人向け貸出金小計	1,657,277	55.07%	638,919
個人向け貸出金	1,283,280	42.64%	653,526
割引手形	68,925	2.29%	65,161
合計	3,009,482	100.00%	1,357,606
未収利息	8,486		
顧客に対する貸出金総額	3,017,968		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(75,533)		
顧客に対する貸出金純額	2,942,435		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(594)		

(c) 担保の種類別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	1,028,725	941,130
保証付き貸出金	751,722	710,746
担保付き貸出金		
一貨幣性資産以外の有形資産	1,096,803	1,017,960
一貨幣性資産	361,372	339,646
合計	3,238,622	3,009,482
未収利息	9,030	8,486
顧客に対する貸出金総額	3,247,652	3,017,968
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(80,227)	(75,533)
顧客に対する貸出金純額	3,167,425	2,942,435
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(995)	(594)

(d) 地域別分析

2021年6月30日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	716,420	22.12%	294,500
中部地域	576,865	17.81%	315,859
珠江デルタ	438,156	13.53%	279,080
環渤海	425,554	13.14%	238,180
西部地域	410,051	12.66%	226,373
東北地域	116,814	3.61%	83,730
海外	104,638	3.23%	12,629
本店	450,124	13.90%	7,824
合計	3,238,622	100.00%	1,458,175

2020年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	652,565	21.69%	266,093
中部地域	532,348	17.69%	296,164
珠江デルタ	396,086	13.16%	263,189
環渤海	387,332	12.87%	223,419
西部地域	373,595	12.41%	212,662
東北地域	117,580	3.91%	80,952
海外	98,819	3.28%	9,916
本店	451,157	14.99%	5,211
合計	3,009,482	100.00%	1,357,606

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2021年6月30日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,048	(6,208)	(2,757)	(4,114)
環渤海	5,464	(3,469)	(2,191)	(2,613)
長江デルタ	5,196	(10,592)	(3,824)	(2,871)
中部地域	4,101	(6,630)	(3,326)	(2,311)
西部地域	3,423	(4,209)	(4,043)	(1,621)
合計	27,232	(31,108)	(16,141)	(13,530)

2020年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
環渤海	6,160	(2,592)	(2,499)	(3,355)
長江デルタ	5,383	(9,100)	(2,930)	(3,140)
中部地域	5,225	(5,561)	(3,418)	(3,006)
珠江デルタ	4,699	(4,955)	(3,685)	(2,843)
西部地域	3,365	(3,400)	(3,326)	(1,786)
合計	24,832	(25,608)	(15,858)	(14,130)

地域的分布の定義については注記III47(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2021年6月30日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	14,362	11,332	1,370	58	27,122
保証付き貸出金	5,078	5,115	2,292	417	12,902
担保付き貸出金					
一貨幣性資産以外の有形資産	7,883	9,509	5,246	741	23,379
一貨幣性資産	1,178	1,375	324	1	2,878
小計	28,501	27,331	9,232	1,217	66,281
未収利息	110	-	-	-	110
合計	28,611	27,331	9,232	1,217	66,391
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.88%	0.84%	0.28%	0.04%	2.04%

2020年12月31日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	14,474	12,760	1,200	30	28,464
保証付き貸出金	5,221	2,964	3,535	582	12,302
担保付き貸出金					
一貨幣性資産以外の有形資産	10,367	5,765	4,176	1,386	21,694
一貨幣性資産	1,287	284	564	1	2,136
小計	31,349	21,773	9,475	1,999	64,596
未収利息	276	-	-	-	276
合計	31,625	21,773	9,475	1,999	64,872
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	1.05%	0.72%	0.31%	0.07%	2.15%

延滞貸出金は、元本または利息の全額もしくは一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2021年6月30日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,067,317	123,797	47,508	3,238,622	1.47%
未収利息	7,185	1,532	313	9,030	
顧客に対する貸出金総額	3,074,502	125,329	47,821	3,247,652	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(36,888)	(22,046)	(21,293)	(80,227)	
顧客に対する貸出金純額	3,037,614	103,283	26,528	3,167,425	

2020年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	2,837,009	124,772	47,701	3,009,482	1.59%
未収利息	6,649	1,374	463	8,486	
顧客に対する貸出金総額	2,843,658	126,146	48,164	3,017,968	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)	
顧客に対する貸出金純額	2,812,466	105,109	24,860	2,942,435	

(g) 損失評価引当金の調整

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
ステージ1への振替	(3,489)	2,534	955	-
ステージ2への振替	771	(1,223)	452	-
ステージ3への振替	155	3,873	(4,028)	-
当期正味繰入額	(3,139)	(6,193)	(17,114)	(26,446)
償却および処分	-	-	24,590	24,590
償却貸出金の回収	-	-	(3,241)	(3,241)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	397	397
為替変動等	6	-	-	6
2021年6月30日現在	(36,888)	(22,046)	(21,293)	(80,227)

2020年12月31日に終了した事業年度

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)
ステージ1への振替	(2,112)	2,049	63	-
ステージ2への振替	988	(1,072)	84	-
ステージ3への振替	216	10,315	(10,531)	-
当期正味繰入額	(6,228)	(4,755)	(42,214)	(53,197)
償却および処分	-	-	56,323	56,323
償却貸出金の回収	-	-	(3,202)	(3,202)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	767	767
為替変動等	4	-	-	4
2020年12月31日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2021年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は995百万人民元（2020年12月31日：594百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	6,981	7,659
うち：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	112	245

15 ファイナンス・リース債権

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファイナンス・リース債権	129,545	118,247
控除：ファイナンス・リース未収収益	(16,320)	(15,442)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	113,225	102,805
未収利息	1,176	1,128
控除：減損損失	(3,467)	(3,145)
正味残高	110,934	100,788

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	35,767	32,149
1年超2年以内	29,389	25,745
2年超3年以内	24,307	20,825
3年超4年以内	17,714	15,752
4年超5年以内	12,513	11,420
5年超	9,855	12,356
合計	129,545	118,247

16 金融投資

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	364,835	304,908
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(b)	278,779	222,807
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(c)	1,127	875
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,130,744	1,141,825
合計		1,775,485	1,670,415

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	(i)	71,028	33,040
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	(ii)	-	1
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	(iii)	293,807	271,867
合計		364,835	304,908

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		15,552	80
- 銀行およびその他金融機関		32,831	9,291
- その他の機関	(1)	21,147	19,985
中国本土外			
- 銀行およびその他金融機関		553	1,770
- その他の機関		945	1,914
合計	(2)	71,028	33,040
上場	(3)	3,035	4,391
うち、香港で上場		1,867	2,194
非上場		67,993	28,649
合計		71,028	33,040

注：

- (1) 報告期間末現在、中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 報告期間末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記III23(a)を参照。
- (3) 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

(ii) 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	(百万人民元)	
固定金利個人向け住宅ローン	-	1

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。報告期間中の公正価値の変動、変動累計額および信用リスクに起因する最大信用リスク・エクスポージャーは僅少であった。

(iii) 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	232,651	212,937
資本性金融商品	2,971	2,620
その他	58,185	56,310
合計	293,807	271,867

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(i) 相手先の種類および所在地別分析:

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		105,290	59,441
- 銀行およびその他金融機関	(1)	77,028	75,493
- その他の機関	(2)	55,301	51,310
中国本土外			
- 政府		97	349
- 銀行およびその他金融機関		27,241	12,535
- その他の機関		9,396	19,786
小計		274,353	218,914
未収利息		4,426	3,893
合計	(3) (4)	278,779	222,807
上場	(5)	56,286	50,534
うち、香港で上場		37,627	33,872
非上場		218,067	168,380
小計		274,353	218,914
未収利息		4,426	3,893
合計		278,779	222,807

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行およびその他の金融機関により発行された負債証券である。

- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2021年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約482百万人民币（2020年12月31日：456百万人民币）であった。
- (4) 報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。
- (5) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民币)			
2021年1月1日現在	(420)	-	(36)	(456)
ステージ2への振替	46	(46)	-	-
当期正味繰入額	(24)	-	-	(24)
為替変動等	(2)	-	-	(2)
2021年6月30日現在	(400)	(46)	(36)	(482)

2020年12月31日に終了した事業年度				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民币)			
2020年1月1日現在	(708)	-	(118)	(826)
ステージ3への振替	1	-	(1)	-
当期正味繰入額	251	-	83	334
為替変動等	36	-	-	36
2020年12月31日現在	(420)	-	(36)	(456)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民元)	
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(i)	1,127	875
上場	(ii)	25	23
うち、香港で上場		-	-
非上場		1,102	852
合計		1,127	875

注:

- (i) 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価することとした。2021年6月30日現在、公正価値は1,127百万人民元（2020年12月31日：875百万人民元）であった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間に当グループが当該資本性金融商品から受領した配当金はなかった（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。
- (ii) 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民元)	
負債証券および資産担保型金融商品	(i)	968,541	921,967
その他	(ii)	151,917	207,486
小計		1,120,458	1,129,453
未収利息		16,143	17,510
合計		1,136,601	1,146,963
控除：損失評価引当金		(5,857)	(5,138)
正味残高		1,130,744	1,141,825
上場	(iii)	161,522	159,519
うち、香港で上場		18,620	21,710
非上場		953,079	964,796
小計		1,114,601	1,124,315
未収利息		16,143	17,510
正味残高		1,130,744	1,141,825

(i) 償却原価で測定される負債証券および資産担保型金融商品に関する相手方の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		373,755	386,220
- 銀行およびその他金融機関	(1)	385,831	333,697
- その他の機関	(2)	183,257	168,370
中国本土外			
- 政府		4,416	4,777
- 銀行およびその他金融機関		10,757	23,141
- その他の機関		10,525	5,762
小計		968,541	921,967
未収利息		14,502	15,621
合計	(3)	983,043	937,588
控除：損失評価引当金		(2,529)	(1,937)
正味残高		980,514	935,651
公正価値		991,197	944,985

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 報告期間末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。

(ii) 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、信託およびその他の投資利益持分である。

(iii) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

(iv) 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

2021年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
ステージ2への振替	183	(183)	-	-
ステージ3への振替	67	626	(693)	-
当期正味繰入額	89	(236)	(611)	(758)
為替変動等	39	-	-	39
2021年6月30日現在	(1,554)	(265)	(4,038)	(5,857)

2020年12月31日に終了した事業年度				
	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)
ステージ1への振替	(30)	30	-	-
ステージ2への振替	179	(179)	-	-
ステージ3への振替	6	47	(53)	-
当期正味繰入額	409	(269)	(912)	(772)
為替変動等	17	-	-	17
2020年12月31日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)

17 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社への投資

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
中国光大銀行股份有限公司（欧州）	156	156
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	資本市場業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社
光銀國際投資有限公司(「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
中国光大銀行股份有限公司（欧州）(「光銀欧州」)	ルクセン ブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社

(b) ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間
2021年1月1日現在	257
投資の増加	93
持分法による投資損失	(7)
2021年6月30日現在	343

18 有形固定資産

	建物 注(i)	航空機 注(ii)	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2021年1月1日現在	13,526	8,127	2,314	8,247	4,789	37,003
増加	6	811	68	296	84	1,265
振替 入/(出)	5	-	(5)	-	-	-
処分	-	-	-	(273)	(71)	(344)
為替換算差額	-	(82)	-	-	-	(82)
2021年6月30日現在	13,537	8,856	2,377	8,270	4,802	37,842
減価償却累計額						
2021年1月1日現在	(4,506)	(582)	-	(5,100)	(3,351)	(13,539)
当期繰入額	(213)	(146)	-	(438)	(230)	(1,027)
処分	-	-	-	259	63	322
為替換算差額	-	6	-	-	-	6
2021年6月30日現在	(4,719)	(722)	-	(5,279)	(3,518)	(14,238)
損失評価引当金						
2021年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2021年6月30日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2021年6月30日現在	8,655	8,134	2,377	2,991	1,284	23,441

	建物 注(i)	航空機 注(ii)	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2020年1月1日現在	12,949	5,657	2,210	6,667	4,498	31,981
増加	276	3,117	405	1,959	488	6,245
振替 入/(出)	301	(170)	(301)	-	-	(170)
処分	-	-	-	(378)	(196)	(574)
為替換算差額	-	(477)	-	(1)	(1)	(479)
2020年12月31日現在	13,526	8,127	2,314	8,247	4,789	37,003
減価償却累計額						
2020年1月1日現在	(4,104)	(408)	-	(4,895)	(3,073)	(12,480)
当期繰入額	(402)	(223)	-	(578)	(448)	(1,651)
振替 出	-	12	-	-	-	12
処分	-	-	-	372	169	541
為替換算差額	-	37	-	1	1	39
2020年12月31日現在	(4,506)	(582)	-	(5,100)	(3,351)	(13,539)
損失評価引当金						
2020年1月1日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
当期繰入額	(4)	-	-	-	-	(4)
2020年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2020年12月31日現在	8,857	7,545	2,314	3,147	1,438	23,301

注：

- (i) 2021年6月30日現在、帳簿価額40百万人民元（2020年12月31日:42百万人民元）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- (ii) 2021年6月30日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている特定の航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は8,134百万人民元（2020年12月31日現在：7,545百万人民元）である。報告期間末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。

報告期間末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
－中期リース（10-50年）	8,363	8,547
－短期リース（10年未満）	292	310
合計	8,655	8,857

19 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2021年1月1日現在	15,597	64	15,661
当期増加額	1,315	1	1,316
当期減少額	(505)	(19)	(524)
為替換算差額	(11)	-	(11)
2021年6月30日現在	16,396	46	16,442
減価償却累計額			
2021年1月1日現在	(4,501)	(23)	(4,524)
当期増加額	(1,344)	(2)	(1,346)
当期減少額	374	2	376
為替換算差額	3	-	3
2021年6月30日現在	(5,468)	(23)	(5,491)
正味帳簿価額			
2021年6月30日現在	10,928	23	10,951

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2020年1月1日現在	14,023	66	14,089
当期増加額	2,524	12	2,536
当期減少額	(937)	(14)	(951)
為替換算差額	(13)	-	(13)
2020年12月31日現在	15,597	64	15,661
減価償却累計額			
2020年1月1日現在	(2,388)	(17)	(2,405)
当期増加額	(2,662)	(15)	(2,677)
当期減少額	548	9	557
為替換算差額	1	-	1
2020年12月31日現在	(4,501)	(23)	(4,524)
正味帳簿価額			
2020年12月31日現在	11,096	41	11,137

20 のれん

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「譲渡契約」という。）に署名した。譲渡契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。譲渡契約は1999年3月18日付で有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

21 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2021年 6月30日現在		2020年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/(負債)	一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民币)			
繰延税金資産	86,115	21,529	78,350	19,587
繰延税金負債	-	-	-	-
合計	86,115	21,529	78,350	19,587

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注 (i)	金融商品の 公正価値変動 注 (ii)	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	17,324	137	2,126	19,587
純損益に計上	877	(449)	1,727	2,155
その他の包括利益に計上	(101)	(112)	-	(213)
2021年6月30日現在	18,100	(424)	3,853	21,529
	損失評価引当金 注 (i)	金融商品の 公正価値変動 注 (ii)	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	14,664	(243)	1,884	16,305
純損益に計上	2,594	40	242	2,876
その他の包括利益に計上	66	340	-	406
2020年12月31日現在	17,324	137	2,126	19,587

注：

- (i) 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、報告期間末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- (ii) 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

22 その他資産

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	43,435	30,903
未収利息		5,667	4,661
無形資産		2,186	2,160
差入保証金		1,693	1,698
有形固定資産購入に係る前払金		1,087	703
長期繰延費用		857	896
担保権実行資産		364	390
土地使用権		86	89
その他		3,281	3,564
合計		58,656	45,064

注：

(a) その他債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の額に重要性はなかった。

23 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された資産には、割引手形、負債証券および有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として供されている。2021年6月30日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、826.51億人民元（2020年12月31日：799.36億人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。2021年6月30日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2020年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

24 中央銀行預り金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中央銀行預り金	225,017	238,751
未払利息	4,528	2,359
合計	229,545	241,110

25 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
預り金（中国本土内）		
一銀行	151,418	149,996
一その他金融機関	310,778	317,300
預り金（中国本土外）		
一銀行	1,610	226
小計	463,806	467,522
未払利息	2,531	1,823
合計	466,337	469,345

26 銀行およびその他金融機関からの借入金**相手先の種類および所在地別分析**

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
－銀行	116,423	115,334
－その他金融機関	3,165	1,004
借入金（中国本土外）		
－銀行	51,065	45,072
小計	170,653	161,410
未払利息	719	469
合計	171,372	161,879

27 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売りポジション	172	4
合計	172	4

28 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
－銀行	6,614	7,047
－その他金融機関	565	930
中国本土外		
－銀行	6,386	5,895
－その他金融機関	553	298
小計	14,118	14,170
未払利息	22	12
合計	14,140	14,182

(b) 担保別分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	12,555	9,958
銀行引受手形	1,563	4,212
小計	14,118	14,170
未払利息	22	12
合計	14,140	14,182

29 顧客からの預金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
－法人顧客	946,004	850,381
－個人顧客	249,168	274,087
小計	1,195,172	1,124,468
定期預金		
－法人顧客	1,549,153	1,530,885
－個人顧客	585,271	526,723
小計	2,134,424	2,057,608
担保預金	314,864	251,964
その他預金	2,629	3,182
顧客からの預金小計	3,647,089	3,437,222
未払利息	45,330	43,445
合計	3,692,419	3,480,667

30 未払人件費

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与および未払福利厚生費		13,419	12,626
未払年金費用	(a)	981	1,310
未払補足的退職給付	(b)	1,233	1,233
合計		15,633	15,169

注：

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが期末日に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により管理されている。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

31 未払税金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	2,918	5,617
未払増値税	3,155	2,705
その他	473	450
合計	6,546	8,772

32 リース負債

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1年以内	2,674	2,636
1年超2年以内	2,328	2,305
2年超3年以内	1,810	1,893
3年超5年以内	2,579	2,601
5年超	2,718	2,916
割引前のリース負債合計	12,109	12,351
リース負債	10,597	10,762

33 発行済負債証券

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	47,237	5,795
発行済Tier 2 資本債	(c)	41,432	41,430
発行済転換社債	(d)	23,195	22,884
発行済銀行間預金	(e)	443,396	313,045
発行済譲渡性預金証書	(f)	43,147	31,762
ミディアムタームノート	(g)	20,312	17,412
小計		625,419	439,028
未払利息		1,644	1,842
合計		627,063	440,870

(a) 発行済劣後債

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	(i)	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- (i) 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は年利5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を額面で償還するオプションを有している。
- (ii) 2021年6月30日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,838百万人民元（2020年12月31日：6,871百万人民元）であった。

(b) 発行済金融債

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2021年11月に満期を迎える固定金利金融債	(i)	4,998	4,996
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	(ii)	800	799
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	(iii)	39,985	-
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	(iv)	1,454	-
合計		47,237	5,795

注：

- (i) 2018年11月8日、期間3年の固定金利金融債50億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.12%である。
- (ii) 2019年1月18日、期間3年の固定金利金融債8億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- (iii) 2021年3月22日、2021年に実施された中小企業向け融資のための期間3年の固定金利金融債400億人民元が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- (iv) 2021年5月18日、期間3年の変動金利金融債3億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利0.68%である。
- (v) 2021年6月30日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約47,530百万人民元（2020年12月31日：5,840百万人民元）であった。

(c) Tier 2 資本債

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(i)	27,990	27,990
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(ii)	11,996	11,995
2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(iii)	1,446	1,445
合計		41,432	41,430

注：

- (i) 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民币が発行された。金利は年利4.60%である。当グループは当該債券を2022年3月6日に額面で償還するオプションを有している。
- (ii) 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民币が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面で償還するオプションを有している。
- (iii) 2020年9月16日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.39%である。当グループは当該債券を2025年9月18日に額面で償還するオプションを有している。
- (iv) 2021年6月30日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約41,968百万人民币（2020年12月31日：41,935百万人民币）であった。

(d) 発行済転換社債

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	23,195	22,884

発行済転換社債は、以下の通り、負債と資本に分割されている。

	負債部分	資本部分 (注記III36)	合計
	(百万人民币)		
転換社債の額面金額	24,826	5,174	30,000
直接取引費用	(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高	24,762	5,161	29,923
2021年1月1日現在の償却累計額	3,569	-	3,569
2021年1月1日現在の転換累計額	(5,447)	(998)	(6,445)
2021年1月1日現在の残高	22,884	4,163	27,047
期中償却額	311	-	311
2021年6月30日現在の残高	23,195	4,163	27,358

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民币のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日の6ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- (ii) 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価額の130%以上になった場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価額を調整する場合には、転換価額と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価額は転換価額と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還総額が30百万人民币を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- (iii) 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づくと、当初の転換価額は1株当たり4.36人民币であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価額に基づいて調整前価額が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価額および額面価額を下回らないものとする。2021年6月30日現在、一株当たり新転換価額は3.76人民币である。
- (iv) 2021年6月30日現在、合計で5,801百万人民币（2020年12月31日：5,801百万人民币）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は1,542,819,820株（2020年12月31日：1,542,813,979株）である。
- (v) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、当行が支払った転換社債に係る利息は363百万人民币（2020年6月30日に終了した6ヶ月間:300百万人民币）であった。

(e) 発行済銀行間預金

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、114の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は249,330百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：191,640百万人民元）であった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間に満期を迎えた銀行間預金の帳簿価額は117,360百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：168,960百万人民元）であった。2021年6月30日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、437,822百万人民元（2020年12月31日：310,619百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2021年6月30日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店およびルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(i)	-	2,407
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(ii)	-	1,958
2021年9月19日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(iii)	1,935	1,958
2022年6月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(iv)	3,224	3,262
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(v)	3,224	3,262
2023年8月3日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(vi)	4,514	4,565
2024年3月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(vii)	3,546	-
2024年6月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(viii)	3,869	-
合計		20,312	17,412

注：

- (i) 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万ユーロが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.43%である。
- (ii) 2018年6月6日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.18%である。
- (iii) 2018年9月12日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.19%である。
- (iv) 2019年6月17日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- (v) 2019年12月4日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- (vi) 2020年7月27日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート700百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利1.10%である。
- (vii) 2021年3月4日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート550百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- (viii) 2021年6月8日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート600百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- (ix) 2021年6月30日現在、ミディアムタームノートの公正価値は約20,348百万人民元であった。(2020年12月31日：17,432百万人民元)

34 その他負債

	注	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
繰延収益	(a)	4,136	5,222
銀行借入金	(b)	11,169	14,302
ファイナンス・リース支払債務		6,694	6,034
引当金	(c)	4,923	4,280
支払および回収決済勘定		5,807	3,364
休眠口座		439	421
未払配当金		11,368	21
その他		13,653	10,930
合計		58,189	44,574

注：

- (a) 繰延収益は主として繰延クレジットカード収入とクレジットカードポイントの繰延収入である。
- (b) 2021年6月30日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借り入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。長期銀行借入金の金額は11,169百万人民币であった（2020年12月31日：14,302百万人民币）。

(c) 引当金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
オフバランスシート項目に係る予想信用損失	4,729	4,099
訴訟に係る損失	129	126
その他	65	55
合計	4,923	4,280

引当金の変動は以下のとおりである。

	2021年 6月30日に終了 した6ヶ月間	2020年 12月31日に終了 した1年間
	(百万人民元)	
1月1日現在	4,280	2,751
期中/会計年度中の正味繰入額	651	1,640
期中/会計年度中の支払額	(8)	(111)
2021年6月30日/2020年12月31日現在	4,923	4,280

[次へ](#)

35 資本金

報告期間末現在における当行の株式構造は、以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	41,353
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	54,032	54,032

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

36 その他資本性金融商品

	注記Ⅲ	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
優先株式（注(a)、(b)、(c)、(e)）		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	33(d)	4,163	4,163
永久債（注((d)、(e)）		39,993	39,993
合計		109,062	109,062

(a) 報告期間末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民元/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民元)	転換条件
光大 優1					
2015年6月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2					
2016年8月8日	3.90%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3					
2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 優先株式の主要条項

(i) 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

(ii) 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

(iii) 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

(iv) 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者および永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

(v) 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

(vi) 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

	2021年1月1日現在		当期中の追加		2021年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2020年1月1日現在		会計年度中の追加		2020年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民元を、国内の銀行間債券市場で発行した。同債券は2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民元であり、当初5年間の利率は年率4.60%で5年ごとに再設定される。

上記債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、当行は上記債券の全部または一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、CBIRCの同意を得た上で、債券保有者の同意を得ることなく、当行は上記債券の発行済かつ未償還残高の全額または一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。上記債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者および劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、上記債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同じ返済順位となる。

上記債券の利払は非累積型である。当行には上記債券に対する利払の全てまたは一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する他の債務の支払義務に充当することができる。ただし、当行は全額の利払が再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

上記債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
当行株主に帰属する持分	462,539	453,449
－当行の普通株主に帰属する持分	357,640	348,550
－当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
－当行の永久債に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する株式持分	1,599	1,549
－普通株式の非支配持分に帰属する持分	1,599	1,549

37 資本準備金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本剰余金	58,434	58,434

38 その他の包括利益

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の 公正価値の変動	17	16
確定給付制度の再測定	(281)	(281)
小計	(264)	(265)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	2,345	1,739
－公正価値の変動純額	1,207	928
－予想信用損失の変動純額	1,138	811
為替換算調整差額	(117)	(81)
小計	2,228	1,658
合計	1,964	1,393

要約連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品の 公正価値の変動	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品に係る ECLの変動純額	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される資本性 金融商品の 公正価値の変動	海外子会社の財務 書類の換算に係る 為替換算差額	確定給付制度 の再測定	合計
2020年1月1日現在	1,998	961	14	67	(303)	2,737
会計年度中の変動額	(1,070)	(150)	2	(148)	22	(1,344)
2021年1月1日現在	928	811	16	(81)	(281)	1,393
当期変動額	279	327	1	(36)	-	571
2021年6月30日現在	1,207	1,138	17	(117)	(281)	1,964

39 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、税引後利益の処分を通じて積み立てることが要求されている。

40 利益処分

(a) 2021年6月29日の年次株主総会で、株主は2020年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

—累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。会社法の関連規定に従い、剰余準備金は今後この利益配分に充てることはできない。

—7,492百万人民元の一般準備金への充当

—2020年12月31日現在、54,032百万株のすべての普通株主に対し、11,347百万人民元(10株当たり2.10人民元(税引前))の現金配当の宣言

(b) 2021年3月26日の取締役会で、光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

—優先株主に対する1,680百万人民元(税引前)(1株当たり4.80人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2020年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(c) 2021年5月28日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。

—優先株主に対する890百万人民元(税引前)(1株当たり4.45人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2020年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。

(d) 2020年6月5日の年次株主総会で、株主は2019年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

—1,874百万人民元(当行の純利益の5.12%)を剰余準備金に充当し、累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。

－5,380百万人民元の一般準備金への充当、および

－すべての普通株主に対して11,233百万人民元(10株当たり2.14人民元(税引前))の現金配当の宣言

(e) 2020年3月27日の取締役会で、光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

－優先株主に対する769百万人民元(税引前)(1株当たり2.20人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2019年7月18日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(f) 2020年6月5日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。

－優先株主に対する1,060百万人民元(税引前)(1株当たり5.30人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2019年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの5.30%を用いて算出される。

(g) 2020年7月30日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。

－優先株主に対する390百万人民元(税引前)(1株当たり3.90人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2019年8月13日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

41 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、報告期間末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産				
－ファンド投資	221,791	221,791	211,085	211,085
－資産管理プラン	40,736	40,736	30,282	30,282
償却原価で測定される金融投資				
－資産管理プラン	150,231	150,231	205,206	205,206
－資産担保証券	145,797	145,797	149,205	149,205
合計	558,555	558,555	595,778	595,778

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2021年6月30日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2021年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、877,140百万人民元（2020年12月31日：836,273百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2021年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2021年6月30日より前に満期が到来した商品はなかった（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループが非連結の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、1,961百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：1,463百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資産運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。2021年6月30日現在、上述の取引残高は5,010百万人民元（2020年12月31日：なし）であり、「売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産」に含められている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の、上述の貸付取引に係る未収利息は、当グループの純損益のうち重要ではなかった。

また、2021年6月30日現在、当グループが保有している資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については注記III42を参照されたい。2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、これらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

2020年7月、規制当局は「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」の移行期間を2021年末まで延長することを決定し、新運用商品による引受、市場での売却、財政状態計算書への資産の再計上など様々な方法を通じて既存の資産を秩序ある方法で処分するよう働きかけた。規制当局の要求に従い、当グループは資産運用業務の円滑な移行と安定した発展に向けて、既存の資産運用業務の実利的、効率的、積極的かつ秩序のある方法での処分を推進している。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなり運用を行っている元本保証の資産運用商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

42 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められない他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡された信用資産全体の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券は、2021年6月30日現在、なし（2020年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2021年6月30日現在、信用資産を担保とした証券に対する当グループの継続的な関与はない（2020年12月31日：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産全体の認識を中止している。2021年6月30日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2021年6月30日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民币（2020年12月31日：1,998百万人民币）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産およびその他負債」に計上されている。2021年6月30日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民币（2020年12月31日：251百万人民币）であった。

43 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督当局により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループの自己資本比率および関連情報は、中国GAAPに準拠して作成された財務諸表に基づき算定されている。報告年度にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	358,828	349,479
株式資本	54,032	54,032
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の適格部分	64,561	63,990
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	67,800	67,702
利益剰余金	145,002	136,581
非支配持分の適格部分	1,188	929
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(3,483)	(3,457)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(2,186)	(2,160)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(16)	(16)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	355,345	346,022
その他Tier 1 自己資本	105,057	105,023
その他Tier 1 自己資本商品	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	158	124
Tier 1 自己資本純額	460,402	451,045
Tier 2 自己資本	83,370	82,485
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	42,256	44,525
貸倒引当金超過額	39,607	36,566
非支配持分の適格部分	1,507	1,394
資本純額	543,772	533,530
リスク加重資産合計	4,042,430	3,837,489
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.79%	9.02%
Tier 1 自己資本比率	11.39%	11.75%
自己資本比率	13.45%	13.90%

[次へ](#)

44 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
6月30日現在の現金および現金同等物	136,264	140,992
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	145,076	117,499
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	(8,812)	23,493

(b) 現金および現金同等物

	2021年 6月30日現在	2020年 6月30日現在
	(百万人民元)	
現金	7,524	8,032
中央銀行預け金	60,857	59,672
銀行およびその他金融機関に対する預け金	30,000	38,904
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	37,883	34,384
合計	136,264	140,992

45 関連当事者との関係および取引

(a) 関連当事者との関係

(i) 最終的な親会社および子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループはこれらの

銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親

会社および子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、注記Ⅲ45(b)に記載されている。

(ii) 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）である。中国光大集団の統一社会信用コードは91100000102063897J で、関連会社とは中国光大集団およびその関連会社をいう。中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記Ⅲ45(b)に記載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下の通りである。

関連当事者

- 中國光大控股有限公司（「光大控股」）
- 光大證券股份有限公司（「光大證券」）
- 中國光大集團有限公司
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大期貨有限公司
- 光大富尊投資有限公司
- 光大資本投資有限公司
- 光大幸福國際租賃有限公司
- 光大永明資產管理股份有限公司
- 光大金甌資產管理有限公司
- 光大證券金融控股有限公司
- 中國青旅集團公司
- 嘉事堂藥業股份有限公司
- 光大科技有限公司
- 杭州金甌資產管理有限公司
- 國開泰實業發展有限公司
- 中青創益投資管理有限公司
- 深圳前海光大金控投資管理有限公司
- 光大證券資產管理有限公司
- 光航二號（天津）租賃有限公司
- 北京光大浸輝三六零投資管理中心（有限合夥）
- 光大特斯聯（北京）文化科技有限公司
- 光大光子投資管理有限公司
- 光航一號（天津）租賃有限公司

- 上海瑰雲資產管理有限公司
- 中國光大養老健康產業有限公司
- 光大文化投資有限公司
- 光大發展投資有限公司
- 光大雲繳費科技有限公司
- 北京光大匯晨養老服務有限公司
- 上海光大證券資產管理有限公司
- 光大宏潤投資管理有限公司
- 光大雲付互聯股份有限公司
- 北京惠新房屋修建工程公司
- 中青旅江蘇置業有限公司
- 中國光大醫療健康產業有限公司

(iii) その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役および上級経営陣）およびその近親者、主要経営陣またはその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影響力を行使されている企業、ならびに当グループの株式を5%超保有する株主を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下の通りである。

その他の関連当事者

- －華僑城集團有限公司
- －中國海運（集團）總公司
- －河南中源化學股份有限公司
- －吉林省拓程建設工程有限公司
- －中國銀聯股份有限公司
- －東方證券股份有限公司
- －康佳集團股份有限公司
- －中國太平洋財產保險股份有限公司
- －中遠海運發展股份有限公司
- －中國遠洋海運集團有限公司
- －申能（集團）有限公司
- －渤海證券股份有限公司
- －上海燃氣（集團）有限公司
- －中國船舶燃料有限責任公司
- －深圳微品致遠信息科技有限公司
- －上海中波企業管理發展有限公司
- －上海保險交易所股份有限公司
- －北京京能清潔能源電力股份有限公司
- －石家莊華麟食品有限公司
- －鄭州市化工輕工有限責任公司
- －中國東方航空集團有限公司
- －華電福新能源股份有限公司
- －福建博方科技有限公司
- －中國信達資產管理股份有限公司
- －中科智源科技有限責任公司
- －上海國際港務（集團）股份有限公司
- －中青旅控股股份有限公司
- －北京愛麥思科技有限公司
- －中國飛機租賃有限公司
- －中海集團投資有限公司

－中國中化集團有限公司

－中國五礦集團有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記Ⅲ45(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引**(i) 最終的な親会社および子会社**

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(百万人民元)	
受取利息	236	496
支払利息	(2,270)	(1,577)

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	6,753	13,098
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	18,598	22,233
デリバティブ金融資産	4,459	7,047
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	12,842	15,505
顧客に対する貸出金	4,720	2,599
金融投資	236,470	221,493
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	67,001	56,471
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	35,312	39,852
償却原価で測定される金融投資	134,157	125,170
その他資産	4,761	3,548
銀行およびその他金融機関からの預り金	72,139	98,208
銀行およびその他金融機関からの借入金	56,061	56,025
デリバティブ金融負債	4,993	9,072
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	2,415	6,523
顧客からの預金	68,520	51,476
その他負債	1,189	249

(ii) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(iii) 関連会社およびその他の関連当事者

報告期間における関連会社およびその他の関連当事者との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団 (注記III45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2021年6月30日に終了した6ヶ月間における関連当事者との取引：				
受取利息	-	981	724	1,705
支払利息	(36)	(234)	(215)	(485)

	中国光大 集団 (注記III45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2021年6月30日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	1,300	-	1,300
デリバティブ金融資産	-	-	16	16
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	-	6,873	1,105	7,978
顧客に対する貸出金	-	7,107	12,797	19,904
金融投資	-	44,633	1,564	46,197
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産	-	10,644	504	11,148
その他の包括利益を通じて公正価値評価 される負債性金融商品	-	141	218	359
その他の包括利益を通じて公正価値評価 される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で測定される金融投資	-	33,848	744	34,592
その他資産	-	8	2,465	2,473
合計	-	59,921	17,947	77,868
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	21,305	2,969	24,274
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	1,300	-	1,300
デリバティブ金融負債	-	-	16	16
顧客からの預金	41	14,260	59,456	73,757
その他負債	-	-	1	1
合計	41	36,865	62,442	99,348
2021年6月30日現在の関連当事者との重要な他の取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

	中国光大 集団 (注記Ⅲ45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2020年6月30日に終了した6ヶ月間における関連当事者との取引：				
受取利息	-	327	287	614
支払利息	(67)	(177)	(204)	(448)
2020年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,200	1,000	4,200
デリバティブ金融資産	-	-	21	21
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	385	1,900	2,285
顧客に対する貸出金	-	5,523	15,356	20,879
金融投資	105	40,613	2,948	43,666
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	8,527	1,982	10,509
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	105	40	213	358
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で測定される金融投資	-	32,046	655	32,701
その他資産	-	5	2,633	2,638
合計	105	49,726	23,858	73,689
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	17,173	9,769	26,942
デリバティブ金融負債	-	-	23	23
顧客からの預金	4,284	9,815	39,412	53,511
合計	4,284	26,988	49,204	80,476
2020年12月31日現在の関連当事者との重要な他の取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2021年6月30日現在、当行は中国光大集団の国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2020年12月31日：180百万人民元）を有している。

(iv) 取締役、監査役および経営幹部に対する報酬

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(千人民元)	
報酬	14,148	13,198
退職給付	1,950	388
うち、基本的社会年金保険	272	179

(v) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(千人民元)	
当期末の関連貸出金の総額	6,577	8,708
当期中の関連貸付残高合計最高額	6,609	8,738

46 当行の財政状態計算書

	注記Ⅲ	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
資産			
現金および中央銀行預け金		377,327	360,131
銀行およびその他金融機関に対する預け金		29,537	40,231
貴金属		6,485	9,353
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		79,181	74,769
デリバティブ金融資産		17,188	25,262
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		96,755	43,587
顧客に対する貸出金		3,161,385	2,939,071
金融投資		1,762,441	1,658,026
—純損益を通じて公正価値評価される金融資産		359,415	299,768
—その他の包括利益を通じて公正価値評価される 負債性金融商品		271,831	216,324
—その他の包括利益を通じて公正価値評価される 資本性金融商品		1,122	870
—償却原価で測定される金融投資		1,130,073	1,141,064
子会社への投資	17(a)	12,983	12,983
有形固定資産		15,248	15,698
使用権資産		10,844	11,096
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		20,388	18,444
その他資産		55,775	43,593
資産合計		5,646,818	5,253,525

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
負債および資本	(百万人民元)	
負債		
中央銀行預り金	229,428	241,059
銀行およびその他金融機関からの預り金	469,083	473,926
銀行およびその他金融機関からの借入金	89,102	89,948
デリバティブ金融負債	16,645	25,694
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	9,249	10,115
顧客からの預金	3,690,569	3,478,730
未払人件費	15,420	14,874
未払税金	5,860	7,708
リース負債	10,493	10,723
発行済負債証券	619,820	433,749
その他負債	34,791	18,698
負債合計	5,190,460	4,805,224
資本		
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	2,199	1,509
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	66,015	66,015
利益剰余金	140,371	133,004
資本合計	456,358	448,301
負債および資本合計	5,646,818	5,253,525

47 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金業務、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザー業務、送金および決済業務、ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金業務、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,885	31,546	12,466	-	55,897
内部正味受取利息/(支払利息)	13,650	(9,349)	(4,301)	-	-
正味受取利息	25,535	22,197	8,165	-	55,897
正味受取手数料	4,735	9,741	529	-	15,005
正味トレーディング利益	-	-	1,230	-	1,230
受取配当金	-	-	-	1	1
投資有価証券による純利益	228	-	4,082	7	4,317
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純利益	-	-	85	-	85
外国為替差益/(損)	201	21	(140)	-	82
その他営業収益純額	452	26	23	33	534
営業収益	31,151	31,985	13,974	41	77,151
営業費用	(9,230)	(10,839)	(1,130)	(46)	(21,245)
信用減損損失	(13,019)	(14,853)	(862)	-	(28,734)
その他の減損損失	23	-	(2)	-	21
ジョイント・ベンチャーへの投資による 損失	-	-	-	(7)	(7)
税引前セグメント利益	8,925	6,293	11,980	(12)	27,186
その他のセグメント情報					
ー減価償却および償却	1,375	1,327	141	-	2,843
ー設備投資	697	867	83	-	1,647

2021年6月30日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,330,204	1,500,029	1,919,008	745	5,749,986
セグメント別負債	2,953,016	908,140	1,432,476	3,658	5,297,290

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,445	27,913	15,308	-	54,666
内部正味受取利息/(支払利息)	13,932	(7,580)	(6,352)	-	-
正味受取利息	25,377	20,333	8,956	-	54,666
正味受取手数料	4,653	8,893	587	-	14,133
正味トレーディング利益	-	-	57	-	57
受取配当金	-	-	-	1	1
投資有価証券による純(損失)/利益	(35)	1	2,788	-	2,754
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	-	-	25	-	25
外国為替差益/(損)	120	37	(86)	-	71
その他営業収益純額	373	19	27	31	450
営業収益	30,488	29,283	12,354	32	72,157
営業費用	(8,402)	(9,932)	(1,054)	(58)	(19,446)
信用減損損失	(12,214)	(18,195)	(117)	-	(30,526)
その他の減損損失	(112)	(33)	(2)	-	(147)
税引前セグメント利益	9,760	1,123	11,181	(26)	22,038
その他のセグメント情報					
ー減価償却および償却	1,224	1,148	131	-	2,503
ー設備投資	525	650	63	-	1,238

2020年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,135,482	1,409,348	1,801,709	703	5,347,242
セグメント別負債	2,755,106	859,093	1,295,799	3,093	4,913,091

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記Ⅲ	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		5,749,986	5,347,242
のれん	20	1,281	1,281
繰延税金資産	21	21,529	19,587
資産合計		5,772,796	5,368,110
セグメント別負債		5,297,290	4,913,091
未払配当	34	11,368	21
負債合計		5,308,658	4,913,112

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルグ、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルグに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の以下の支店および淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：
上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市
- 「環渤海」は、当行の以下の支店、光大理財有限責任公司および北京陽光消費金融股份有限公司がサービスを提供する地域：
北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市および煙台市
- 「中部地域」は、当行の以下の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司ならびに江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司がサービスを提供する地域：
鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市
- 「国外」は、当行の以下の子会社および支店がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルグおよびシドニー
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	14,774	13,564	10,980	13,295	10,467	9,639	3,105	1,327	77,151
2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	13,664	11,176	12,293	12,401	9,515	8,527	3,200	1,381	72,157

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2021年 6月30日現在	3,719	3,409	10,269	11,587	2,908	2,903	1,381	488	36,664
2020年 12月31日現在	3,813	3,410	10,395	11,137	2,968	3,077	1,393	494	36,687

注：

(i) 有形固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

48 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信や債券投資ポートフォリオのほか付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の設定に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理についての責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- 法人向け銀行業務部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け与信部門および個人・資産運用部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続きに従って与信業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一次防衛線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。

－ 信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二次防衛線であり、信用リスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術－調査および承認－融資中および融資後のモニタリング活動－回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。

－ 内部監査部門は、信用リスク管理の第三次防衛線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認に係る標準的なシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制をするために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続に従って、回収手続を開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイドランスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、ロジスティック回帰分析により翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値に基づき、関連するマッピングテーブルを用いて顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

トレジャリー業務

当グループは投資に関する異なるリスクアクセス基準を導入し、当グループのリスク選好を満たす合理的な範囲内で金融市場事業の信用リスク・エクスポージャーを確実に管理している。同時に、当グループは異なる契約相手方に対し信用リスク限度額を設定し、業種、個別の借手および格付を含む要因を考慮している。信用リスク・エクスポージャーは体系的かつリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、変更される。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージでECLの測定を行う。

- ・ステージ1：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ1に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ2：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ2に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ3：報告年度末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ3に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

前会計年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなつたと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを減損引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損金融資産の定義

- ・ECLの測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・マネジメント・オーバーレイ
- ・契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ基準のうちの一つまたは複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量規準

- ・報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付の低下が著しいこと

定性規準

- ・債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討し、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価している。新型コロナウイルス感染症を契機として、元本返済や利払の一時的な遅延や支払猶予等の信用補完策を申請した借手については、当グループはこれらの信用補完策を、信用リスクの著しい増大の原因であるとは考えていない。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

- ・債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日超期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、リスク管理に用いられる現行の新バーゼル資本合意とIFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）に関する定量的分析および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、新バーゼル資本合意における内部格付手法の結果に基づき調整されている。
- ・LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、有形固定資産投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期毎に経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または全期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。当グループは新型コロナウイルス感染症の流行等の要因が経済動向に及ぼす影響を包括的に考慮し、悲観的なシナリオのウェイトを調整している。

マネジメント・オーバーレイ

借手に貸出金の返済猶予を与えたことにより、経営破綻や債務不履行はまだ顕在化していない。したがって、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する潜在的なリスクは、ECLモデルではまだ十分に捕捉できていない可能性がある。混乱が生じたポートフォリオのパラメーターを調整することによるマネジメント・オーバーレイを通じて、ECL引当金はECLを正確に反映することになる。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更および金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

当グループは、条件変更された資産のその後の業績をモニタリングしている。リストラクチャリング後に信用リスクが大幅に改善されていると当グループが判断した場合には、当該資産はステージ3またはステージ2からステージ1へ移行され、損失評価引当金は全期間ECLではなく、12ヶ月ECLに相当する金額で測定される。

(i) 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記Ⅲ51(a)に開示されている。

2021年6月30日現在					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	377,531	-	-	-	377,531
銀行およびその他金融機関に対する預け金	33,878	-	-	-	33,878
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	70,607	-	134	-	70,741
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	96,928	-	-	-	96,928
顧客に対する貸出金	3,037,614	103,283	26,528	-	3,167,425
ファイナンス・リース債権	106,559	4,122	253	-	110,934
金融投資	1,392,576	4,263	12,684	365,962	1,775,485
その他（注）	45,953	-	-	17,188	63,141
合計	5,161,646	111,668	39,599	383,150	5,696,063

2020年12月31日現在					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	360,287	-	-	-	360,287
銀行およびその他金融機関に対する預け金	46,059	-	-	-	46,059
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	69,140	-	150	-	69,290
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	43,592	-	-	-	43,592
顧客に対する貸出金	2,812,466	105,109	24,860	-	2,942,435
ファイナンス・リース債権	96,564	3,970	254	-	100,788
金融投資	1,352,507	4,876	7,249	305,783	1,670,415
その他（注）	33,530	-	-	25,264	58,794
合計	4,814,145	113,955	32,513	331,047	5,291,660

注：その他は、貴金属（公正価値評価される部分）、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、その他資産に計上される未収利息およびその他の債権から構成される。

(ii) 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	666	666
損失評価引当金	(532)	(516)
小計	134	150
延滞も減損もしていない		
－AからAAA	195,253	151,764
－BからBBB	132	1,123
－格付なし（注）	6,029	5,904
小計	201,414	158,791
合計	201,548	158,941

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	2,907	1,904
損失評価引当金	(1,674)	(1,179)
小計	1,233	725
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ・コンポジット		
—AA ⁻ からAA ⁺	3,522	32,504
—A ⁻ からA ⁺	19,162	31,773
—A ⁻ 未満	15,173	23,035
小計	37,857	87,312
その他の格付機関		
—AAA	1,081,485	955,020
—AA ⁻ からAA ⁺	121,812	105,717
—A ⁻ からA ⁺	12,836	4,075
—A ⁻ 未満	18,609	2,508
—格付なし	68,035	55,666
小計	1,302,777	1,122,986
合計	1,341,867	1,211,023

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、これらの勘定の内容および特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析およびシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」指標の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは主にギャップリスク、ベーススリスクおよびトレーディング金利リスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。ギャップリスクは、資産、負債およびオフバランスシート項目に係る、満期日のタイミングの相違によって（固定利付商品の場合）、または金利更改によって（変動利付商品の場合）生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

ベーススリスク

ベーススリスクは銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において基準とする金利が異なることから生じる。ベーススリスクは、期間が同じでも類似していて変動することから、リスクは異なる可能性がある。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、実効デュレーション分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度を測定するために、金利の1ベースス・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす、ベースス・ポイント・バリュ法を採用している。

(i) 以下の表は、報告期間末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、各報告期間における実効金利に加え、次回の金利更改予想日（または満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

		2021年6月30日現在					
	実効金利 (*)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.48%	377,531	22,661	354,870	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	0.86%	33,878	19	30,704	3,155	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	1.43%	70,741	157	48,507	19,930	2,147	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.09%	96,928	13	96,915	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.16%	3,167,425	35,060	2,373,522	676,714	79,276	2,853
ファイナンス・リース債権	5.84%	110,934	1,429	18,639	64,284	19,488	7,094
金融投資	3.77%	1,775,485	320,620	80,844	225,341	710,859	437,821
その他	-	139,874	136,846	-	-	-	3,028
資産合計	4.45%	5,772,796	516,805	3,004,001	989,424	811,770	450,796
負債							
中央銀行預り金	2.99%	229,545	4,528	96,603	128,414	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.51%	466,337	2,531	312,329	149,940	1,537	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	1.99%	171,372	725	102,908	67,739	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.69%	14,140	22	10,041	2,052	2,025	-
顧客からの預金	2.20%	3,692,419	173,913	1,855,904	744,850	917,735	17
発行済負債証券	2.95%	627,063	1,644	211,926	319,406	47,401	46,686
その他	-	107,782	96,555	-	9,013	1,977	237
負債合計	2.34%	5,308,658	279,918	2,589,711	1,421,414	970,675	46,940
資産・負債ギャップ	2.11%	464,138	236,887	414,290	(431,990)	(158,905)	403,856

		2020年12月31日現在					
	実効金利 (*)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.44%	360,287	16,919	343,368	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.03%	46,059	59	45,301	699	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	1.81%	69,290	179	55,669	11,305	2,137	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	1.90%	43,592	3	43,589	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.37%	2,942,435	29,462	2,277,700	564,325	67,246	3,702
ファイナンス・リース債権	5.89%	100,788	1,381	21,375	51,532	19,700	6,800
金融投資	4.00%	1,670,415	67,190	315,202	209,932	681,052	397,039
その他	-	135,244	131,989	-	-	-	3,255
資産合計	4.59%	5,368,110	247,182	3,102,204	837,793	770,135	410,796
負債							
中央銀行預り金	3.23%	241,110	2,359	20,303	218,448	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.27%	469,345	1,824	296,698	170,823	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.29%	161,879	475	91,453	69,951	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.90%	14,182	12	10,216	3,505	449	-
顧客からの預金	2.30%	3,480,667	50,225	2,008,963	561,854	859,601	24
発行済負債証券	3.04%	440,870	1,842	125,872	265,672	799	46,685
その他	-	105,059	90,129	10,214	3,625	1,091	-
負債合計	2.39%	4,913,112	146,866	2,563,719	1,293,878	861,940	46,709
資産・負債ギャップ	2.20%	454,998	100,316	538,485	(456,085)	(91,805)	364,087

* 実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

(ii) 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2021年6月30日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を1,465百万人民元減少（2020年12月31日：96百万人民元増加）させ、資本を7,990百万人民元減少（2020年12月31日：5,603百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を1,711百万人民元増加させ（2020年12月31日：125百万人民元増加）、資本を8,622百万人民元増加させる（2020年12月31日：6,189百万人民元増加）。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- － 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- － 100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- － 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- － 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- － 他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- － 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2021年6月30日現在（百万人民元）			
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
現金および中央銀行預け金	363,135	10,379	4,017	377,531
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12,040	12,802	9,036	33,878
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	21,379	46,584	2,778	70,741
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	96,720	37	171	96,928
顧客に対する貸出金	3,000,902	105,594	60,929	3,167,425
ファイナンス・リース債権	110,182	752	-	110,934
金融投資	1,674,970	77,666	22,849	1,775,485
その他	133,096	4,337	2,441	139,874
資産合計	5,412,424	258,151	102,221	5,772,796
負債				
中央銀行預り金	229,545	-	-	229,545
銀行およびその他金融機関からの預り金	464,393	284	1,660	466,337
銀行およびその他金融機関からの借入金	95,313	58,081	17,978	171,372
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	7,182	2,500	4,458	14,140
顧客からの預金	3,488,780	162,901	40,738	3,692,419
発行済負債証券	562,108	61,437	3,518	627,063
その他	101,483	3,477	2,822	107,782
負債合計	4,948,804	288,680	71,174	5,308,658
正味ポジション	463,620	(30,529)	31,047	464,138
オフバランス信用コミットメント	1,341,336	45,738	18,064	1,405,138
デリバティブ金融商品(注)	(16,335)	43,672	(30,638)	(3,301)

2020年12月31日現在（百万人民币）

	人民币	米ドル	その他	合計
		(人民币相当)	(人民币相当)	(人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	350,913	7,130	2,244	360,287
銀行およびその他金融機関に対する預け金	24,342	15,547	6,170	46,059
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	24,169	37,239	7,882	69,290
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	43,587	1	4	43,592
顧客に対する貸出金	2,783,150	101,459	57,826	2,942,435
ファイナンス・リース債権	99,987	801	-	100,788
金融投資	1,571,828	76,004	22,583	1,670,415
その他	128,376	5,527	1,341	135,244
資産合計	5,026,352	243,708	98,050	5,368,110
負債				
中央銀行預り金	241,110	-	-	241,110
銀行およびその他金融機関からの預り金	467,908	1,162	275	469,345
銀行およびその他金融機関からの借入金	73,335	69,320	19,224	161,879
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	7,977	2,603	3,602	14,182
顧客からの預金	3,299,893	144,010	36,764	3,480,667
発行済負債証券	391,668	43,604	5,598	440,870
その他	99,325	2,009	3,725	105,059
負債合計	4,581,216	262,708	69,188	4,913,112
正味ポジション	445,136	(19,000)	28,862	454,998
オフバランス信用コミットメント	1,420,403	42,432	13,711	1,476,546
デリバティブ金融商品(注)	7,129	19,193	(25,909)	413

注：デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8317	0.8428
米ドルに対する人民元の為替レート	6.4583	6.5337

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2021年6月30日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を16百万人民元増加（2020年12月31日：4百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を16百万人民元減少（2020年12月31日：4百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 報告期間末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資產業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは、流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず適時に流動性要件を満たし、様々な業務の決済を行うこと、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的の中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

	2021年6月30日現在						
	延滞/ 無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)						
資産							
現金および中央銀行預け金	309,015	68,516	-	-	-	-	377,531
銀行およびその他金融機関に対する預け金	-	29,308	1,213	202	3,155	-	33,878
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	134	-	40,945	7,473	19,972	2,217	70,741
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	96,928	-	-	-	96,928
顧客に対する貸出金	45,503	418,446	126,983	171,331	815,308	799,038	3,167,425
ファイナンス・リース債権	82	260	3,202	5,897	20,606	72,353	110,934
金融投資	14,994	227,795	32,259	44,372	247,058	761,530	1,775,485
その他	68,547	51,112	2,013	5,605	3,907	5,649	139,874
資産合計	438,275	795,437	303,543	234,880	1,110,006	1,640,787	5,772,796
負債							
中央銀行預り金	-	-	20,577	78,510	130,458	-	229,545
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	172,448	52,227	90,185	149,940	1,537	466,337
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	6	50,990	52,345	68,031	-	171,372
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	-	7,587	2,471	2,057	2,025	14,140
顧客からの預金	-	1,346,602	288,349	374,200	754,108	929,142	3,692,419
発行済負債証券	-	-	77,344	98,385	323,414	79,788	627,063
その他	-	62,605	4,728	5,692	9,605	18,829	107,782
負債合計	-	1,581,661	501,802	701,788	1,437,613	1,031,321	5,308,658
正味ポジション	438,275	(786,224)	(198,259)	(466,908)	(327,607)	609,466	464,138
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	259,279	224,953	581,874	818,118	1,887,015

2020年12月31日現在

	延滞/ 無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	299,538	60,749	-	-	-	-	-	360,287
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	40,161	1,100	4,098	700	-	-	46,059
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	150	-	45,942	9,673	11,351	2,174	-	69,290
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	43,592	-	-	-	-	43,592
顧客に対する貸出金	42,303	422,190	137,773	174,521	672,559	749,441	743,648	2,942,435
ファイナンス・リース 債権	197	67	3,382	4,918	18,663	62,723	10,838	100,788
金融投資	21,283	214,456	45,807	49,441	210,493	717,712	411,223	1,670,415
その他	69,121	37,604	2,748	4,458	10,652	6,080	4,581	135,244
資産合計	432,592	775,227	280,344	247,109	924,418	1,538,130	1,170,290	5,368,110
負債								
中央銀行預り金	-	-	13,195	7,712	220,203	-	-	241,110
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	154,114	70,330	72,828	172,073	-	-	469,345
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	44,194	47,445	70,234	-	-	161,879
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	7,132	3,093	3,508	449	-	14,182
顧客からの預金	-	1,303,947	289,829	447,446	568,955	870,466	24	3,480,667
発行済負債証券	-	-	5,450	81,580	270,937	34,772	48,131	440,870
その他	-	47,537	4,091	5,735	20,338	19,252	8,106	105,059
負債合計	-	1,505,604	434,221	665,839	1,326,248	924,939	56,261	4,913,112
正味ポジション	432,592	(730,377)	(153,877)	(418,730)	(401,830)	613,191	1,114,029	454,998
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	326,206	252,135	820,303	767,683	43,970	2,210,297

以下の表は、報告期間末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2021年6月30日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	229,545	231,746	-	20,599	78,892	132,255	-	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	466,337	474,508	172,524	54,146	92,302	153,997	1,539	-
銀行およびその他金融 機関からの借入金	171,372	172,744	6	51,053	52,588	69,097	-	-
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	14,140	14,165	-	7,591	2,480	2,063	2,031	-
顧客からの預金	3,692,419	3,740,151	1,346,602	291,074	377,579	767,933	956,939	24
発行済負債証券	627,063	658,983	-	79,184	100,611	329,069	99,414	50,705
その他金融負債	64,035	66,529	35,490	2,464	1,140	5,595	14,318	7,522
非デリバティブ金融負債 合計	5,264,911	5,358,826	1,554,622	506,111	705,592	1,460,009	1,074,241	58,251
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品	(278)	-	1	(2)	26	(283)	(20)	
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフ ロー	852,321	-	206,174	200,064	432,212	13,871	-	
キャッシュ・アウト フロー	(852,160)	-	(206,474)	(199,231)	(432,598)	(13,857)	-	
デリバティブ金融負債 合計	161	-	(300)	833	(386)	14	-	

2020年12月31日現在

帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債							
中央銀行からの預り金	241,110	245,941	-	13,216	7,743	224,982	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	469,345	473,815	154,386	70,407	73,938	175,084	-
銀行およびその他金融 機関からの借入金	161,879	164,280	6	44,239	47,871	72,164	-
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	14,182	14,205	-	7,132	3,099	3,523	451
顧客からの預金	3,480,667	3,527,109	1,303,948	294,044	454,407	578,814	895,866
発行済負債証券	440,870	469,431	-	6,838	85,830	272,371	51,483
その他金融負債	51,060	53,973	19,315	568	1,774	10,227	14,134
非デリバティブ金融負債 合計	4,859,113	4,948,754	1,477,655	436,444	674,662	1,337,165	961,934
デリバティブ金融負債							
純額で決済される デリバティブ金融商品	(513)	-	2	(3)	(123)	(323)	(66)
総額で決済される デリバティブ金融商品							
キャッシュ・インフ ロー	1,076,507	-	301,281	213,938	514,515	5,694	41,079
キャッシュ・アウト フロー	(1,076,200)	-	(300,960)	(213,583)	(514,822)	(5,759)	(41,076)
デリバティブ金融負債 合計	307	-	321	355	(307)	(65)	3

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2021年6月30日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	357,008	602	2,267	359,877
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	1,001,323	43,157	781	1,045,261
合計	1,358,331	43,759	3,048	1,405,138

2020年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	348,503	1,159	2,334	351,996
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	1,074,877	48,265	1,408	1,124,550
合計	1,423,380	49,424	3,742	1,476,546

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- － 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- － 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- － 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- － リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- － オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- － オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- － 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

49 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

(i) 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

(ii) 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、報告期間末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

(iii) 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

(iv) デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

(i) 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、貴金属、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資は負債証券投資を除き、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品および貴金属の一部は、

公正価値で測定される。償却原価で測定される負債証券投資の帳簿価額および公正価値については、注記III17に開示されている。

(ii) 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金、純損益を通じて公正価値評価される金融負債、デリバティブ金融負債ならびに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

以下の表は、報告期間末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資」および「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	帳簿価額		公正価値	
	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される 負債証券投資	980,514	935,651	991,197	944,985
金融負債				
発行済負債証券	627,063	440,870	621,543	440,017

償却原価で測定される負債証券投資は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグ、トムソン・ロイターおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な非上場株式およびデリバティブ契約を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用するインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2021年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
-為替デリバティブ	-	12,299	-	12,299
-金利デリバティブ	-	4,889	-	4,889
顧客に対する貸出金	-	142,347	-	142,347
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
－トレーディング目的保有負債性金融商品	3,035	67,993	-	71,028
－純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	233,575	46,807	13,425	293,807
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	56,900	221,879	-	278,779
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	25	-	1,102	1,127
貴金属	63	-	-	63
合計	293,598	496,214	14,527	804,339
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	172	-	-	172
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	11,476	-	11,476
－金利デリバティブ	-	5,169	-	5,169
合計	172	16,645	-	16,817

2020年12月30日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
-為替デリバティブ	-	19,441	-	19,441
-金利デリバティブ	-	5,819	2	5,821
-クレジットデリバティブ	-	2	-	2
顧客に対する貸出金	-	98,211	-	98,211
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
-トレーディング目的保有負債性金融商品	4,391	28,649	-	33,040
-純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	1	1
-純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	213,781	47,723	10,363	271,867
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	51,111	171,696	-	222,807
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	23	-	852	875
貴金属	35	-	-	35
合計	269,341	371,541	11,218	652,100
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	4	-	-	4
デリバティブ金融負債				
-為替デリバティブ	-	19,355	-	19,355
-金利デリバティブ	-	6,338	2	6,340
-クレジットデリバティブ	-	83	-	83
合計	4	25,776	2	25,782

報告期間中に、当グループの公正価値ヒエラルキーの間で重要な振替はなかった。

2021年6月30日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
				(百万人民元)		
2021年1月1日現在	2	10,364	852	11,218	(2)	(2)
損益合計						
一純損益に計上	(1)	54	-	53	1	1
購入	-	3,095	250	3,345	-	-
決済	(1)	(88)	-	(89)	1	1
2021年6月30日現在	-	13,425	1,102	14,527	-	-
報告期間末現在保有する資産および負債に係る純損益に含まれる当期間の損益合計	(1)	54	-	53	1	1

2020年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
				(百万人民元)		
2020年1月1日現在	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
損益合計						
一純損益に計上	1	65	-	66	(1)	(1)
購入	-	6,396	250	6,646	-	-
決済	(1)	(131)	-	(132)	2	2
2020年12月31日現在	2	10,364	852	11,218	(2)	(2)
報告期間末現在保有する資産および負債に係る純損益に含まれる当年度の損益合計	1	65	-	66	(1)	(1)

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資」および「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

	2021年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	164,130	827,067	-	991,197
金融負債				
発行済負債証券	23,799	597,744	-	621,543

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資	161,862	783,123	-	944,985
金融負債				
発行済負債証券	25,558	414,459	-	440,017

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式とデリバティブ契約である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2021年6月30日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

50 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	116,779	125,827
委託資金	116,779	125,827

51 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されと予想している。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
－ 当初契約満期が1年未満	12,810	16,758
－ 当初契約満期が1年以上	8,253	7,939
クレジットカード・コミットメント	338,814	327,299
小計	359,877	351,996
引受手形	690,881	769,458
保証状	127,429	130,425
信用状	226,766	224,482
保証	185	185
合計	1,405,138	1,476,546

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	397,971	382,659

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

報告期間末における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
－ 有形固定資産購入	1,437	1,962
承認済であるが契約済ではない		
－ 有形固定資産購入	3,851	4,445
合計	5,288	6,407

(d) 引受債務および償還債務

2021年6月30日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

報告期間末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	5,971	5,918

(e)未解決の訴訟および紛争

2021年6月30日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は1,511百万人民元（2020年12月31日：1,262百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記Ⅲ36を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

52 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

2【その他】

(1)後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記Ⅲ52を参照されたい。

(2)訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記Ⅲ51(e)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務

として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延オプシオンの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
最高	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26	17.23
最低	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83	17.07
平均	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

17.07円（2021年9月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2021年3月26日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2021年6月11日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし